

地方創生に向けた自治体SDGs推進について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



平成30年12月7日

内閣府地方創生推進事務局

参事官 遠藤健太郎

SDGs (持続可能な開発目標)

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標

(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。

○特徴は、以下の5つ。

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、
「誰一人取り残さない」

参画型 全てのステークホルダーが役割を

統合性 経済・社会・環境に統合的に取り組む

透明性 定期的にフォローアップ

SDGsを巡る内外の動向

相互に絡みあうグローバル課題

- 貧困
- ジェンダー
- 難民
- 気候変動・自然災害
- テロ
- 感染症・非感染症 等

格差の拡大と、
反グローバリズムの台頭

新興国・途上国
の成長に陰り

主権国家以外の
アクターの
役割の拡大

不安定・不確実な国際社会において、
持続可能な未来を作るためには、「**変革**」が必要。

SDGsは、絡みあう課題を**同時かつ根本的に解決し**、
持続可能な未来を示す羅針盤

(3つの特徴:①バック・キャストिंग, ②アウトサイド・イン, ③共通言語)。

SDGs推進は、**大きな成長と利益のチャンス**ももたらす。

(※世界経済フォーラムの推計によれば、
SDGs推進により、12兆ドルの価値、3億8千万人の雇用が創出)

各アクターは、SDGsに積極的に取り組むメリット、取り組まないリスクを考慮。

SDGsで協力し、競争する時代に。

【各国政府】

国際社会における
主導力の獲得
(国連, G20, G7等)

【企業】

本業として
SDGsの推進
(価値創造・創業)

【投資家】

環境・社会・
ガバナンス(ESG)
投資のリターン

【地方自治体】

地方の魅力・強
みを活かしつつ、
SDGsを推進

【市民社会】

SDGsを通じて
声をひとつに



持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細



ロゴ: 国連広報センター作成

日本自身の課題に関係が深い目標の例 ⇒実施には、多くの国内省庁が関係。

- 成長・雇用
- クリーンエネルギー
- イノベーション
- 循環型社会 (3R: Reduce Reuse Recycle 等)
- 温暖化対策
- 生物多様性の保全
- 女性の活躍
- 児童虐待の撲滅
- 国際協力 等

SDGsの17の目標

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

SDGs実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組

2015年9月

SDGsを採択した国連サミット
安倍総理から、SDGs実施に
最大限取り組む旨を表明



2016年
5月

〔第1回会合〕SDGs推進本部設置

- 総理を本部長，官房長官・外務大臣を副本部長，全閣僚を構成員とする**SDGs推進本部**を設置。
- SDGs推進本部の下に，広範な関係者（行政，NGO・NPO，有識者，民間セクター，国際機関，各種団体等）が集まり意見交換を行う**SDGs推進円卓会議**も設置。



G7伊勢志摩サミット SDGs採択後初のG7サミットとして国内外の実施にコミット



12月

〔第2回会合〕『SDGs実施指針』策定

有馬 利男 GCNJ代表理事
稲場 雅紀 SDGs市民社会ネットワーク代表理事
大西 連 自立生活サポートセンター・もやい理事長
春日 文子 国立環境研究所特任フェロー
蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院教授
黒田 かをり 社会的責任向上のための
NGO/NPOネットワーク事務局長
河野 康子 全国消費者団体連絡会前事務局長
近藤 哲生 国連開発計画駐日代表
高橋 則広 GPIF理事長
竹本 和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長
田中 明彦 政策研究大学院大学長
根本 かおる 国連広報センター所長
二宮 雅也 日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長
元林 稔博 日本労働組合総連合会総合国際局長

2017年
6月

〔第3回会合〕『ジャパンSDGsアワード』創設

12月

〔第4回会合〕 『SDGsアクションプラン2018』の決定， 第1回「ジャパンSDGsアワード」の実施

国連ハイレベル政治フォーラム
（閣僚級，7月，ニューヨーク）にて
日本の「自発的国家レビュー」を発表



2018年
6月

〔第5回会合〕『SDGsアクションプラン2018』 の決定

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要

● **ビジョン**:「持続可能で強靱、そして誰一人残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」

● **実施原則**: ①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任

● **フォローアップ**: 2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性の向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築

⑦平和と安全・安心社会の実現

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

②健康・長寿の達成

■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑧SDGs実施推進の体制と手段

■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援



『拡大版SDGsアクションプラン2018』のポイント

政府の
主要方針

『経済財政運営と改革の基本方針2018』:積極的平和主義の旗の下, SDGsの実現に向け, 人間の安全保障に関わるあらゆる課題の解決に, 日本の「SDGsモデル」を示しつつ国際社会での強いリーダーシップを発揮する。
『未来投資戦略2018』:「Society 5.0」の国際的な展開は, 世界におけるSDGsの達成に寄与。そのため, 企業による取組を支援。



世界に発信・展開する日本の「SDGsモデル」の方向性（第4回SDGs推進本部会合で決定）

- 日本は, 誰一人取り残さない社会を目指すSDGsの推進を通じて, 創業や雇用の創出を実現し, 少子高齢化やグローバル化の中で実現できる, 「豊かで活力ある未来像」を, 世界に先駆けて示していく。そのため, 日本ならではの「SDGsモデル」を構築。
- 日本の「SDGsモデル」を特色付ける大きな柱として, 次の三つを掲げつつ, 『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため, 政府の主要な取組を盛り込んだ。『拡大版SDGsアクションプラン2018』では, 主要な取組を含め更なる具体化・拡充を行うとともに, 発信を強化。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

- SDGsが掲げる社会課題や潜在ニーズに効果的に対応すべく, 破壊的イノベーションを通じた「Society 5.0」や, 「生産性革命」を実現。
- 経団連「企業行動憲章」の改定を支持し, 民間企業の取組を更に後押し。

II. SDGsを原動力とした地方創生, 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

- 各地方のニーズや強みを活かしながらSDGsを推進し, 地方創生や, 強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりを実現。
- 政府が一体となって, 先進的モデルとなる自治体を支援しつつ, 成功事例を普及展開。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

- 次世代や女性をエンパワーメント。
- 国内では, 「働き方改革」, 「女性の活躍推進」, 「人づくり革命」などを着実に実施。
- 国際協力では, 「人間の安全保障」に基づき, 保健, 女性, 教育, 防災等への支援を推進。



自治体によるSDGs推進モデルを構築すべく, 政府一体となって支援:
● 29自治体を「SDGs未来都市」に選定。

今後の政府の取組とその発信・展開

2018年
後半

『SDGsアクションプラン2018』に基づいて
政府の取組を実施しつつ、更に具体化・拡充し、
日本の「SDGsモデル」を構築

国連ハイレベル政治フォーラム
(閣僚級, 7月, ニューヨーク)

国連総会ハイレベル・ウィーク
(9月, ニューヨーク)

2019年
夏

『SDGs実施指針』の第1回フォローアップ

国連ハイレベル政治フォーラム
(首脳級, 9月, ニューヨーク)

冬

『SDGs実施指針』改定

G20サミット・TICADの
日本開催

2020年
以降

2030年までにSDGsを達成

東京オリンピック
・パラリンピック大会

2025年万博の招致

日本のSDGsモデルを世界に発信



これら取組・発信を通じて……

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDGsの認知度を上げる。
- ◆SDGsを具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDGs推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開。

SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、
日本経済の持続的な成長につなげていく。

地方創生の必要性

人口減少社会が経済社会に与える影響

○ 社会保障などの持続可能性が困難に

- 働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

2015年



高齢者1人を2.28人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

2042年



高齢者1人を1.48人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

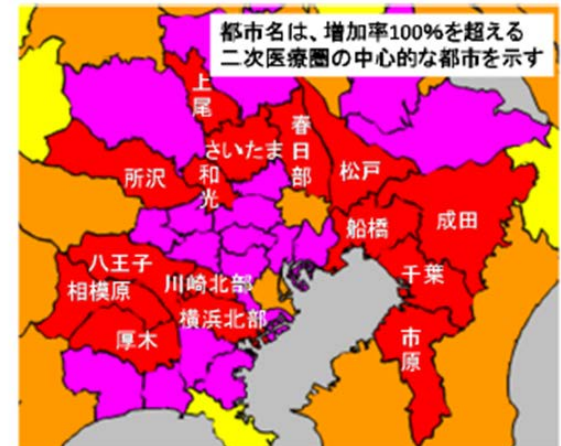
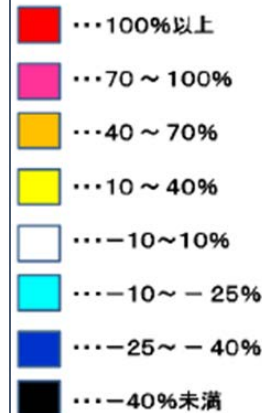
○ 中山間地域等の活力低下

- 集落の維持が困難に

○ 東京圏は、当面高齢者が急増

- 医療・介護の確保
- 若者雇用者の東京圏への吸収

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を
示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、
75歳以上人口が100%以上増加する。

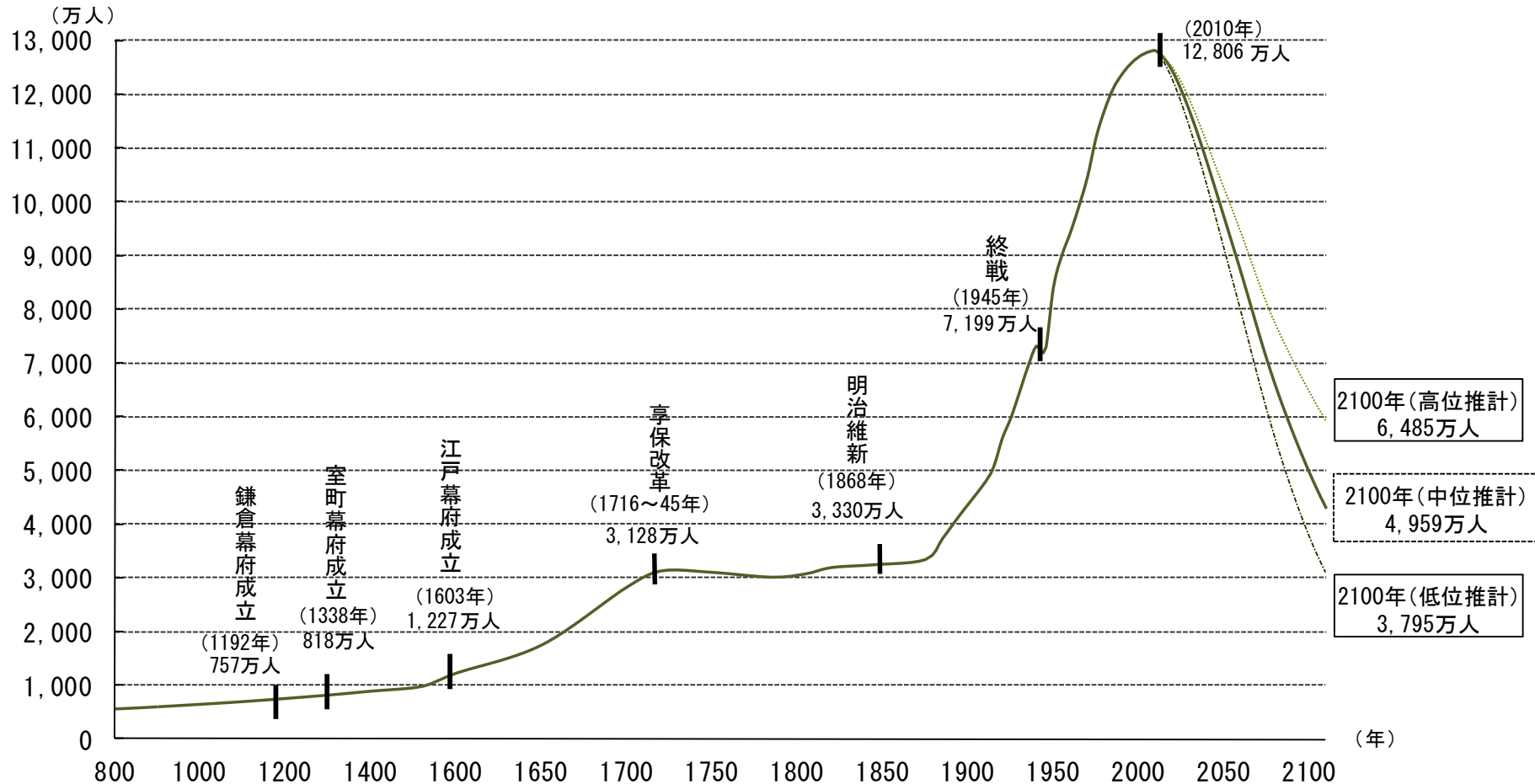
◇このままでは、地方の多くが衰退し、いずれ日本全体も衰退するおそれ



『人口減少』を克服し、地方の創生、日本の創生を目指す

総人口の長期的推移と将来推計

- 日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
- この変化は千年単位でもみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成
それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

2030アジェンダ：2015年9月の国連サミットで全会一致で採択

⇒自治体はSDGs実施における不可欠な主体でありパートナー

- ◆政府と公共団体は、**地方政府**、地域組織、国際機関、学術組織、慈善団体、ボランティア団体、その他の団体と密接に実施に取り組む。
- ◆我々の旅路は、政府、国会、国連システム、国際機関、**地方政府**、先住民、市民社会、ビジネス・民間セクター、科学者・学会、そしてすべての人々を取り込んでいくものである。

SDGs実施指針：第2回SDGs推進本部会合で決定（2016年12月22日）

（「5 実施に向けた体制」より抜粋）

- ◆SDGsを全国的に実施するためには、広く**全国の地方自治体及びその地域で活動するステークホルダー**による積極的な取組を推進することが不可欠である。この観点から、各地方自治体に、**各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たってはSDGsの要素を最大限反映することを奨励**しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs達成に向けた取組を促進する。

平成29年6月9日開催(於総理官邸)

【総理発言(抜粋)】

「持続可能な開発目標、すなわちSDGsは、先進国、途上国全てが責任を持つ重要な取組です。日本は人間の安全保障の考え方に立ち、誰一人置き去りにすることなく、一人一人が持てる能力を発揮できる社会の実現に向けて、リーダーシップを発揮してまいります。

7月の国連での報告や9月の国連総会も見据え、私から、次の3点につき改めて指示します。

～中略～

第二に、地方でのSDGsの推進です。これは正に地方創生の実現にも資するものです。関係閣僚が連携して、SDGs達成に向けた地方の取組を促進する施策を検討、実施していくようお願いします。

【山本内閣府地方創生担当大臣発言】

SDGsを全国的に実施するためには、広く全国の地方自治体による地域のステークホルダーと連携した積極的な取組の推進が必要不可欠であります。

このため、「環境未来都市」構想をさらに発展させ、地方自治体におけるSDGs達成のための施策を策定し、これを積極的に推進することにより、地方創生のさらなる実現につなげてまいります。



発言する安倍総理大臣

平成29年12月26日開催(於総理官邸)

【総理発言(抜粋)】

我が国は、SDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示してまいります。そのため、日本ならではの「SDGsモデル」を構築することとし、第2回会合で決定した『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組む上で、この度、『SDGsアクションプラン2018』を策定しました。この『アクションプラン』では、日本の「SDGsモデル」を特色付ける大きな柱として、次の三つを掲げました。

～中略～

二つ目は、SDGsを原動力とした地方の創生です。新たに立ち上げた「自治体SDGsモデル事業」を、地方創生の関連支援策と総合的に運用することにより、関係省庁が一丸となって後押ししていきます。

【梶山内閣府地方創生担当大臣発言】

自治体によるSDGsの達成に向け、SDGs未来都市及びモデル事業を選定し、資金的支援を行うとともに、省庁連携のタスクフォースにより強力に支援します。こうした成功事例を普及展開し、地方創生のさらなる実現につなげます。



発言する安倍総理大臣

平成30年6月15日開催(於総理官邸)

【総理発言(抜粋)】

持続可能な成長を実現し、その豊かさと幸せをみんなで共有する——安倍政権は、オールジャパンを推進することにより、少子高齢化の中でも、そのような社会を全力で創っていきます。そのキーワードは、「未来」、「女性と次世代」そして「見える化」の3つです。

まず「未来」についてです。SDGsを、日本の未来を創る国家戦略の主軸に据えます。本日取り纏める『骨太の方針』や『成長戦略』、先ほど決定した『統合イノベーション戦略』で、SDGsの推進を強力に打ち出します。優れた取組を提案する約30の自治体を、「SDGs未来都市」に選定します。

～中略～

関係閣僚におかれては、これらの方針・戦略や『アクションプラン』を踏まえ、SDGsの取組を更に強化・拡大するとともに、その発信・展開に一層尽力するようお願いいたします。

【梶山内閣府地方創生担当大臣発言】

本日、「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」を選定いたします。

今後は、各省一体となって成功事例の普及展開を図るとともに、一層の官民連携の強化に向けた取組を推進し、地方創生のさらなる実現につなげます。



発言する安倍総理大臣

地方創生における自治体SDGs推進の意義

地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要である。自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要である。

地方創生の目標

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域の活性化が実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

相乗効果: 政策推進の全体最適化・地域課題解決の加速化

「経済」、「社会」、「環境」の三側面を統合する施策推進

人口減少

少子高齢化

教育

雇用

人材活用

コミュニティ再生

環境

防災

自治体SDGsの推進

○将来のビジョンづくり

- ✓ 地域の実態の正確な把握
- ✓ バックカスティングのアプローチを採用した2030年のあるべき姿の設定
- ✓ ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定

○体制づくり

- ✓ 部局を横断する推進組織の設置
- ✓ 執行体制(人材、予算、権限、進捗管理等)の整備

○各種計画への反映

- ✓ 計画(総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画等)にSDGsの要素を反映し、進捗を管理するガバナンス手法を確立

○関係者(ステークホルダー)との連携

- ✓ 域内の連携(住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等)
- ✓ 自治体間の連携(国内)、国際的な連携

○情報発信と成果の共有

- ✓ 内部における勉強会の開催、セミナー・シンポジウムの開催
- ✓ 成功事例の国内外への発信

○ローカル指標の設定

- ✓ 取組を的確に測定するためのローカル指標の設定

地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

◆まち・ひと・しごと創生基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定）

Ⅱ. 地方創生の基本方針

1. ライフステージに応じた地方創生の充実・強化

さらに地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であることから、平成42年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成のための取組を推進し、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映する。

(1)地方公共団体に対する普及促進活動の展開

- SDGsに関わる主体の知の交流の場として国際的なフォーラムの開催
- 地方公共団体が主催するSDGs理解促進、普及啓発のためのフォーラム事業等に対して支援

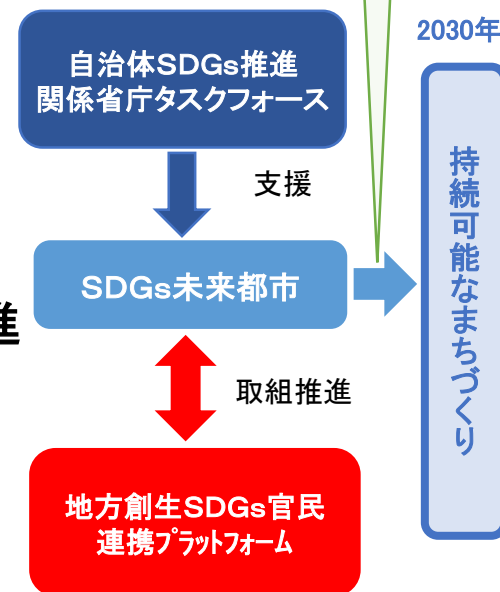
(2)地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

- 引き続き地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、都市・地域を選定
- 経済・社会・環境の三側面における新しい価値を通して持続可能な開発を実現する先導的なモデル事業を選定し、資金的支援

(3)官民連携によるSDGs推進プラットフォームを通じた民間参画の促進

- 多様なステークホルダー、特に民間企業と自治体等の連携を加速化させるため、「環境未来都市」構想推進協議会を「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に改組
- 地域の社会的課題の解決に向け、SDGsを自らの本業に取り込み、ビジネスを通じた民間企業の参画を促進

2020年 KPI(成果目標)
都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組割合:30%



SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。

平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する**29都市**を

「**SDGs未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組**10事業**を「**自治体SDGsモデル事業**」として選定。

今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

※平成30年度に引き続き、平成31年度の関連予算を要求中。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市（29）

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業（10）

①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出

②**自律的好循環**の構築

③多様なステークホルダーとの**連携**

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・**イベントの開催**
- ・**幅広い世代向けの普及啓発事業**等

2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策の積極的な活用等

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

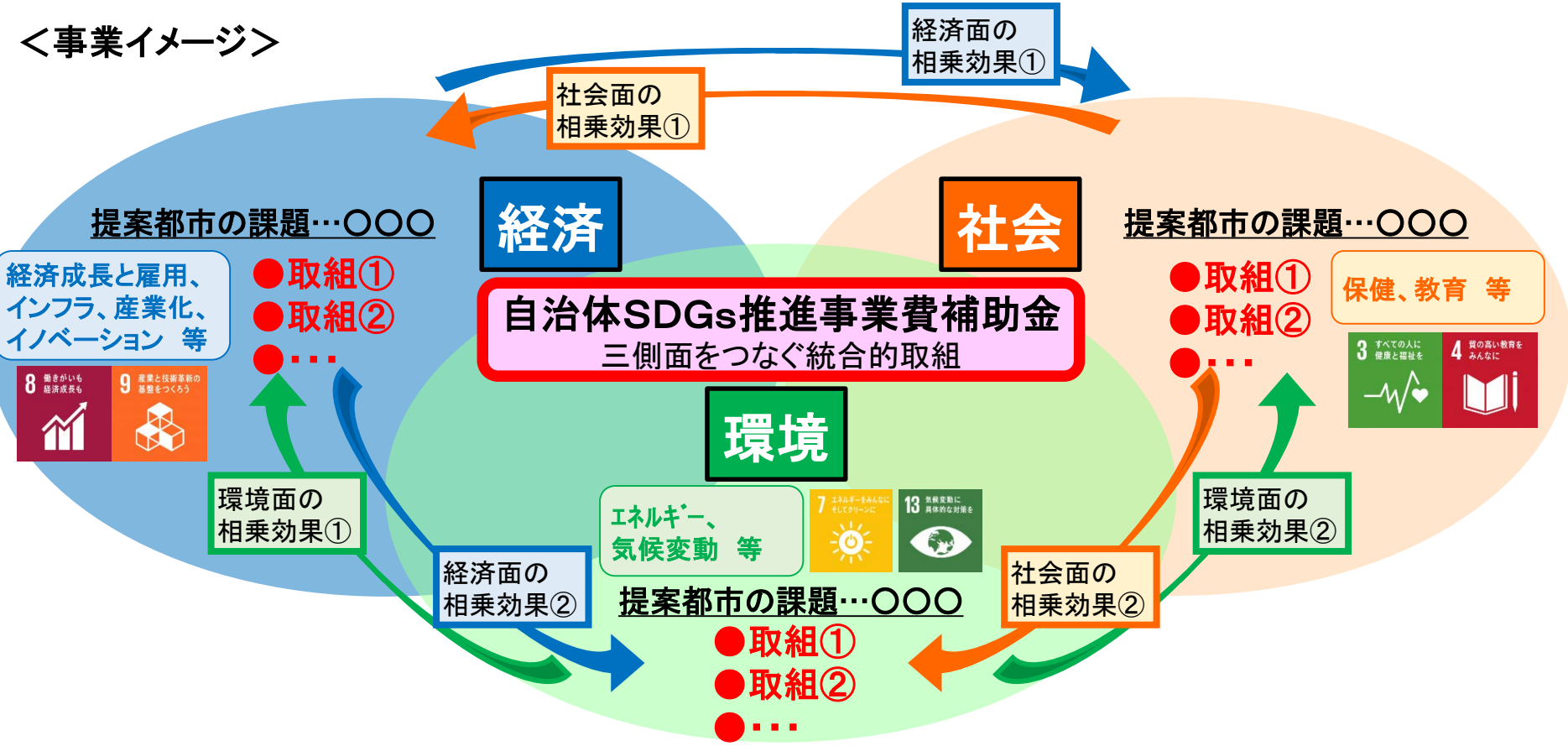


自治体SDGsモデル事業について

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

<事業イメージ>

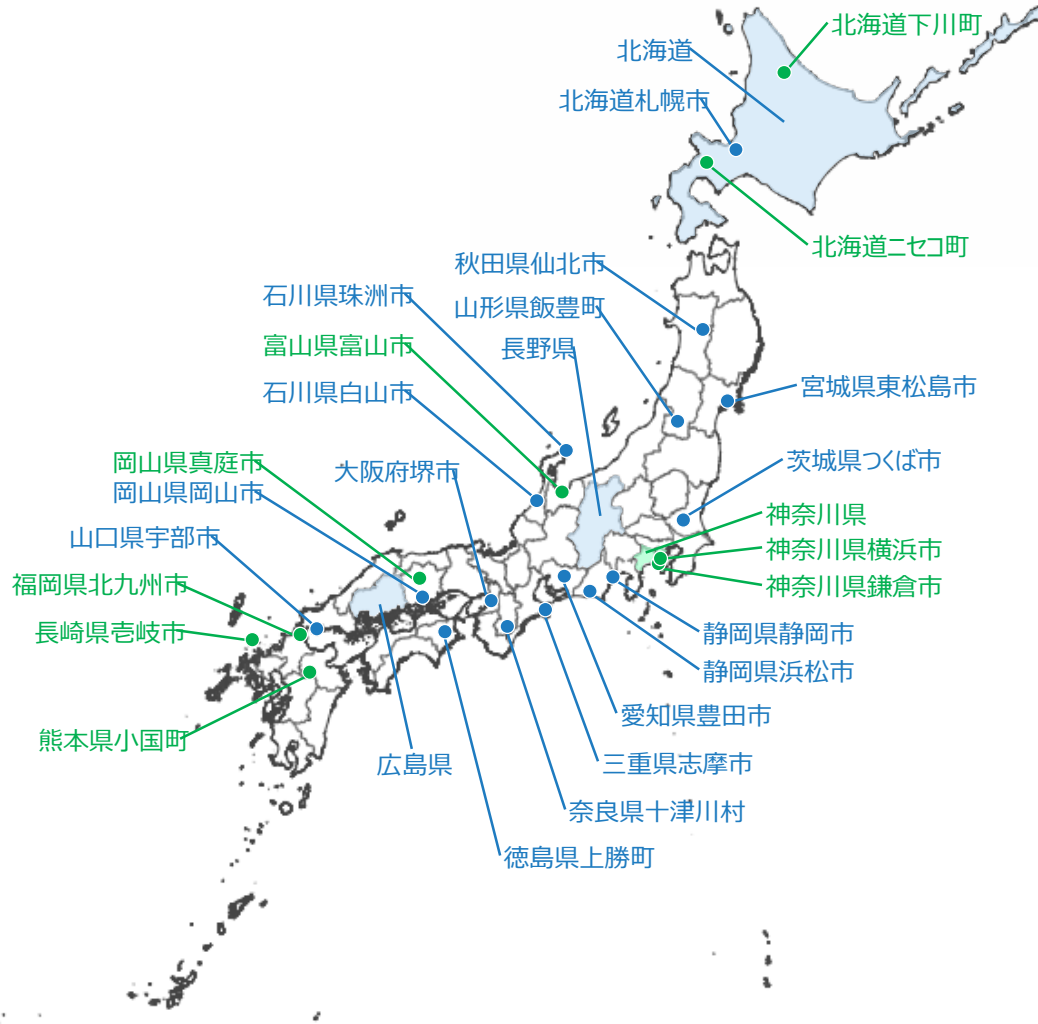


SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）
 青字：SDGs未来都市
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。



	都市名	提案タイトル
自治体SDGsモデル事業含む	北海道二セコ町	環境を生きし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウン二セコ」の構築
	北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030
	神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
	神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜 ～“連携”による「大都市モデル」創出～
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030「SDGs」未来都市真庭の実現～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私がわたしらしく生きるまち）～
	福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
	長崎県壱岐市	壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なSociety5.0」
	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
SDGs未来都市	北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
	北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPP_RO」
	宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松島
	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
	茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
	石川県珠洲市	能登の先端「未来都市」への挑戦
	石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
	長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
	静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
	静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」
	愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
	三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
	大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想（仮称）
	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
	広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～
	山口県宇部市	「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
	徳島県上勝町	SDGsでSHLs（Sustainable Happy Lives）持続可能な幸福な生活

出典：国土地理院ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）の白地図をもとに作成

自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

No	提案者名	モデル事業名	提案内容の概要
1	北海道ニセコ町	NISEKO生活・モデル地区構築事業	SDGsの理念を踏まえた「NISEKO生活・モデル地区形成事業」を通じて、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅群建設、人口増加に伴う住宅不足の解消、ヒートショックの予防とエネルギーコストの削減、地域運営組織などによる活発な自治活動などを進め、ニセコのブランド価値を高める。
2	北海道下川町	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業	ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。
3	神奈川県	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト	「いのち輝く神奈川」の実現を目指して、健康寿命の延伸に向けた未病産業の創出やデータヘルスの推進、新たなエネルギー体系の構築に向けたZEH、FCVの導入促進を進めるとともに、これらの取組への民間投資の促進に向けたSDGs社会的インパクト評価システムを構築し、モデル地区において実証事業を行う。
4	神奈川県横浜市	“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業	環境・社会・経済面の課題解決に向けたモデル事業の推進のため、横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業(仮称)を通じ、ステークホルダー間の交流を深化させ、取組間の連携を図り、住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮できる仕組みを構築する。
5	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造	市の総合計画について、SDGsの理念を掲げ、市民参画やEBPMIにより改訂する。実行に当たっては、計画の推進に寄与する取組リスト化や取組に対する特典還元により、実効性を担保する。また、先行モデルとして歴史的建造物を改修し、働く・交流・歴史と文化を継承する場として、情報発信する。
6	富山県富山市	LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化	持続可能な地域公共交通網の形成や、自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークとの融合を図ることにより、都市レジリエンスを強化し、コンパクトシティの深化・充実を目指す。さらに、コンパクトシティ戦略の推進による成果として拡大する高齢者等の外出・交流機会を活用し、IoT技術を利用した歩行補助車の整備や、地域包括ケアシステムの構築等により、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図る、ヘルシー&スマートシティの形成に取り組む。
7	岡山県真庭市	永続的発展に向けた地方分散モデル事業	中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー100%に向けた取組を強化。地域資源を活用したCLT等の木材需要拡大、バイオ液肥を活用した農業推進、独自の観光事業の促進など循環型の「回る経済」を確立する。
8	福岡県北九州市	地域エネルギー次世代モデル事業	エネルギーを核としつつ、技術力・市民力を活かした課題解決事業を展開し、国内外へ普及展開する。具体的には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化、女性や高齢者・障害者の活躍、エネルギー・リサイクル産業の技術向上と海外展開等を進める。
9	長崎県壱岐市	Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業	農業のスマート化、市民社会への先進技術導入を目指し、IoT及びAIを実装する。これにより農業の収益性を高め、UIターナー等の増加につなげる。また、島内でのIoT人材の育成を図り、雇用を拡大するとともに、島内外間のコミュニケーション環境を強化し、環境に寄与する行動の啓蒙を行う。
10	熊本県小国町	地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり	地域資源を活かし、町主体の公正を担保した開発計画による地熱資源の有効活用や、未利用熱水を活用したバイナリー発電の利用拡大検討、持続可能な公共交通確保のためのカーシェアリング導入検討などの三側面の取組を進める。更に、パートナーシップの強化や地域における自立的・持続的な経済活動構築のため、産学官民による交流・研究拠点を目指し、体制・施設の整備を行う。

自治体SDGsモデル事業①

北海道ニセコ町

NISEKO生活・モデル地区構築事業

- SDGsの理念を踏まえた「NISEKO生活・モデル地区形成事業」を通じて、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅群建設、人口増加に伴う住宅不足の解消、ヒートショックの予防とエネルギーコストの削減、地域運営組織などによる活発な自治活動などを進め、ニセコのブランド価値を高める。

＜取組課題＞
地域経済循環と「稼ぐ力」の強化

経済

- 観光産業 ● 観光目的税の導入検討・実施
- 創業 ● 創業支援・企業進出支援
- インフラ ● 下水道等基礎インフラの整備

＜取組課題＞
安心して住み続けられる地域コミュニティの形成

社会

- 住まい ● 集合住宅建設時の固定資産税減免
- 交通 ● ローカルスマート交通の構築
- 市民参加 ● 情報共有と住民参加のまちづくり

三側面をつなぐ統合的取組
NISEKO生活・モデル地区構築事業

＜取組課題＞
省エネ、再エネ導入の促進、資源循環

環境

- 地域エネルギー ● JRニセコ駅前への面的地域熱供給の導入
- 環境配慮 ● 環境に配慮した個別・集合住宅の建設促進
- 環境配慮型象徴的新庁舎の建設



まちづくり町民講座

- 町の市街地に「NISEKO生活」を体現する生活空間である約9haのモデル地区を形成
- SDGsの理念を踏まえた、景観に配慮した高気密・高断熱住宅、多様な年齢・所得構成、活発な自治活動が担保されたモデル地区の形成を目指す



自治体SDGsモデル事業②

北海道下川町

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

- ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

<取組課題>

人材育成と先端技術導入による
収益向上と地消地産の循環型経済

経済

循環型経済

人材確保、
生産性

- 林業の川上～川下のシームレス産業化
- 農産物の地域循環型流通
- 地域内経済循環を促すポイントシステム導入
- 多様な人材登用、生産効率向上に向けた先端技術導入実証



林業のシームレス産業化



一の橋バイオビレッジ

<取組課題>

森林バイオマスを中心とした脱炭素社会

脱炭素

ゼロエミッション

- 森林バイオマス利用拡大
- 一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティ
- 省エネ家電レンタルシステム構築
- ゼロエミッションとエシカル消費促進

環境

<取組課題>

誰もが希望を持ちながら健康で
安心して暮らせる社会条件整備

社会

住まい

安心・安心

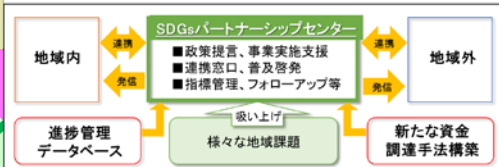
人材育成

- 居住環境計画、健康省エネ住宅の推進
- 医療介護福祉連携強化、子育て支援
- 除雪システム高効率化、レジリエンス強化
- 未来人材育成、町民参加推進

- 三側面をつなぐ統合的取組
- ① 都市と地域のためのSDGsパートナーシップ拠点構築
 - ② 一の橋集落における多様な地域人材登用による産業創出

SDGsパートナーシップセンターにより内外の主体が連携し、地域課題の解決を目指す。

① 都市と地域のためのSDGsパートナーシップ拠点構築



実践の場

② 一の橋集落における多様な地域人材登用による産業創出

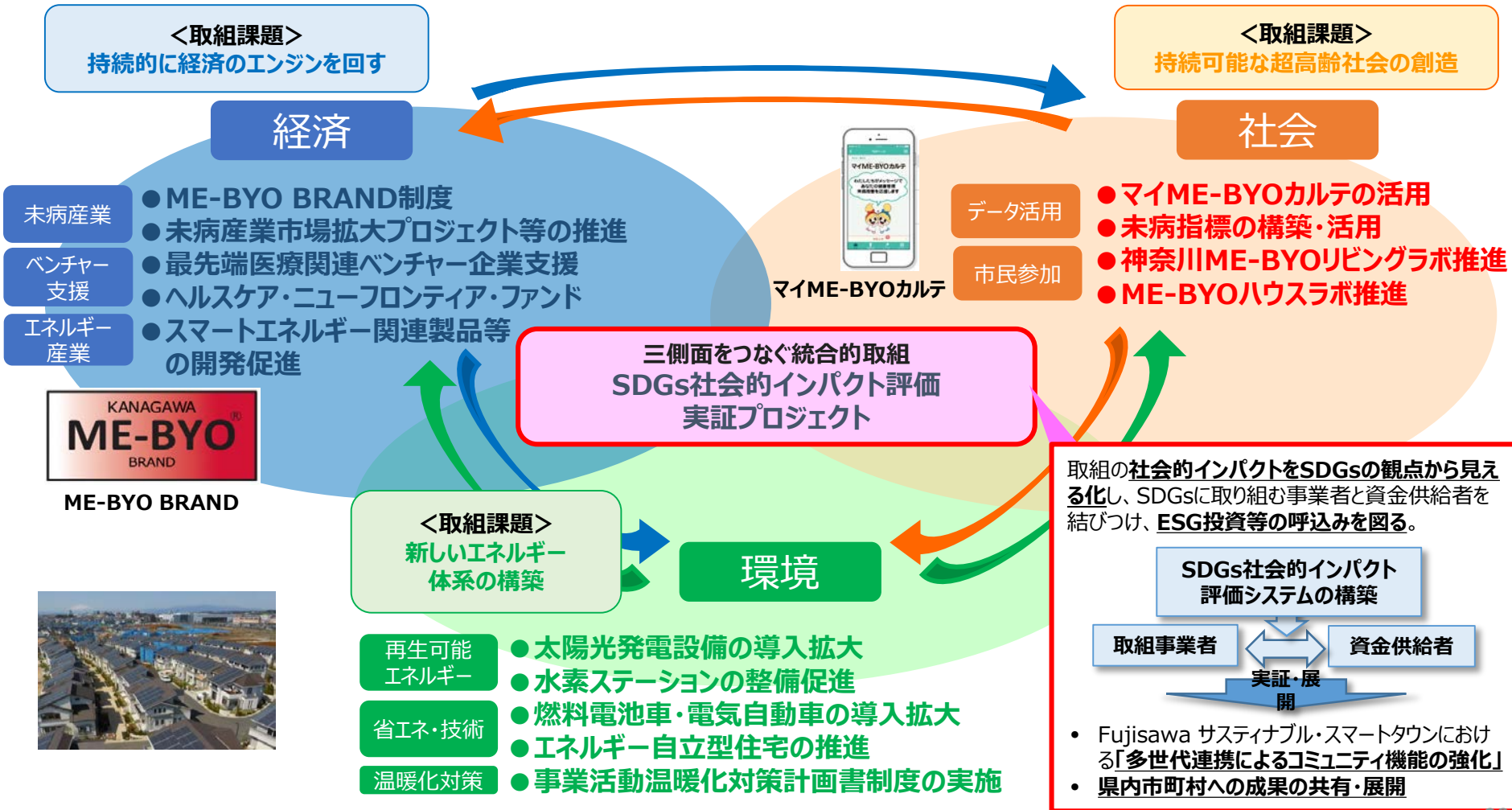


自治体SDGsモデル事業③

神奈川県

SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト

- 「いのち輝く神奈川」の実現を目指して、健康寿命の延伸に向けた未病産業の創出やデータヘルスの推進、新たなエネルギー体系の構築に向けたZEH、FCVの導入促進を進めるとともに、これらの取組への民間投資の促進に向けたSDGs社会的インパクト評価システムを構築し、モデル地区において実証事業を行う。

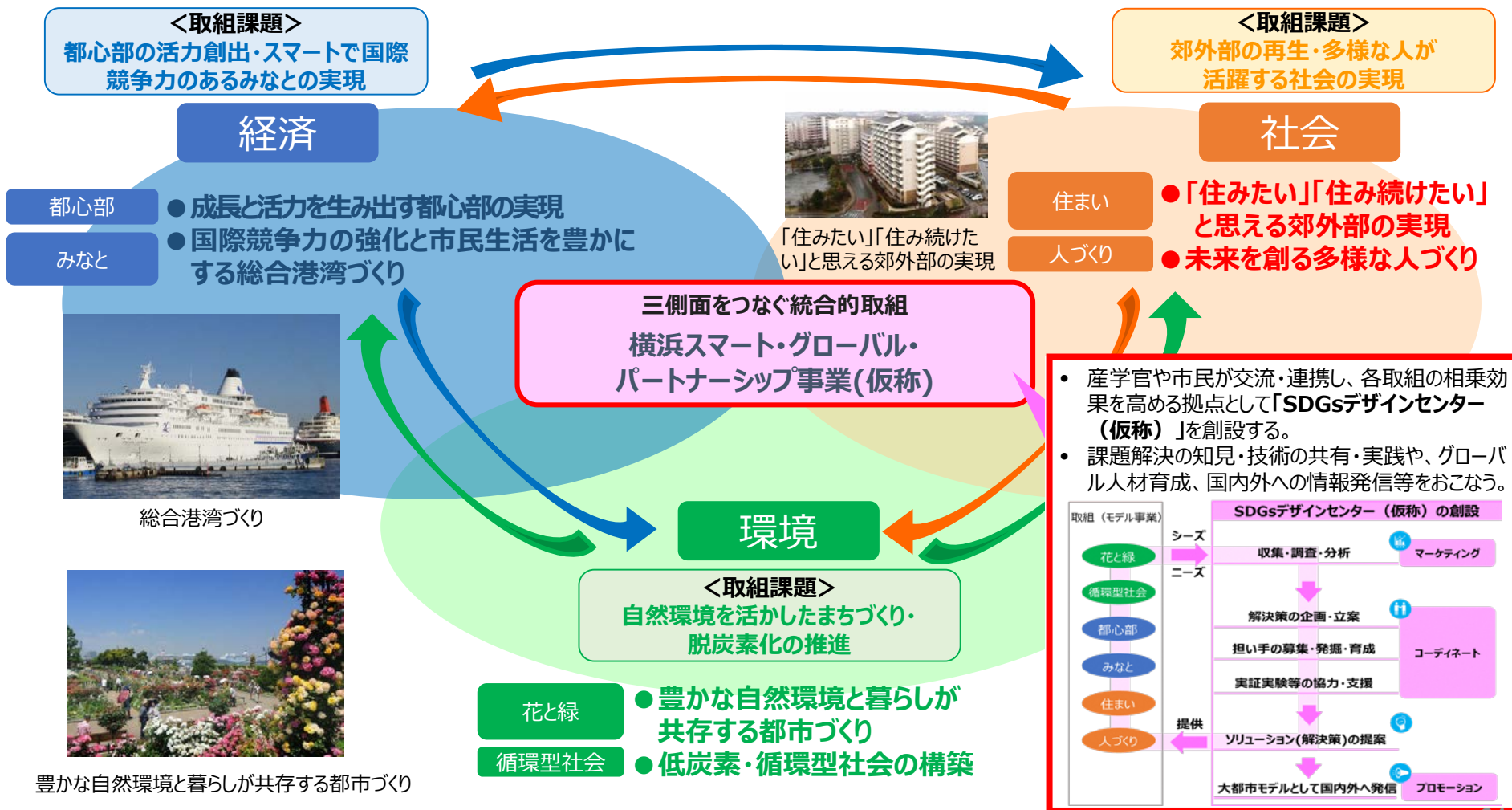


自治体SDGsモデル事業④

神奈川県横浜市

“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業

- 環境・社会・経済面の課題解決に向けたモデル事業の推進のため、横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業（仮称）を通じ、ステークホルダー間の交流を深化させ、取組間の連携を図り、住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮できる仕組みを構築する。



自治体SDGsモデル事業⑤

神奈川県鎌倉市

持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造

- 市の総合計画について、SDGsの理念を掲げ、市民参画やEBPMにより改定する。実行に当たっては、計画の推進に寄与する取組リスト化や取組に対する特典還元により、実効性を担保する。また、先行モデルとして歴史的建造物を改修し、働く・交流・歴史と文化を継承する場として、情報発信する。

<取組課題>

「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現

経済

雇用創出

住まい方/
働き方

- イノベーションを生む新しい交流拠点整備
- 新しいライフ・ワークスタイルの提案
(東京への通勤といった画一的なスタイルから脱却し、職住近接のまちをつくる)
- 公的不動産の利活用による企業誘致



まちの社員食堂



まちの社員寮 (近日オープン)



モデルプロジェクトを行う古民家 (旧村上邸)

<取組課題>

市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり

社会

市民自治

健康長寿

- 鎌倉リビングラボの全市展開
- (仮)市民活動推進条例の策定
- 長寿社会のまちづくり
- 鎌倉版地域包括ケアの構築



鎌倉リビングラボ

三側面をつなぐ統合的取組
持続可能な都市経営
「SDGs未来都市かまくら」の創造

環境

<取組課題>

自然・歴史・文化の継承
市民の安全な生活基盤づくり

連携・共創

交通

- 市民・NPO・来訪者・企業との共創による環境(景観)活動の推進
- 鎌倉ロードプライシング推進 (渋滞対策)

- 古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまちを目指す。
- 総合計画に自治体SDGsを導入するとともに、実現に向けた新たな仕組みと先行モデルプロジェクトを推進する。

- ① 総合計画に自治体SDGs導入
- ② 計画を実現するための新たな仕組みづくり
 - ・ EBPM推進
 - ・ SIBの試行
 - ・ 地域資産の設定・可視化
 - ・ 鎌倉リビングラボ
- ③ 先行モデルプロジェクト
(古民家を活用したSDGsショーケース)



自治体SDGsモデル事業⑥

富山県富山市

LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

持続可能な地域公共交通網の形成や、自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークとの融合を図ることにより、都市レジリエンスを強化し、コンパクトシティの深化・充実を目指す。さらに、コンパクトシティ戦略の推進による成果として拡大する高齢者等の外出・交流機会を活用し、IoT技術を利用した歩行補助車の整備や、地域包括ケアシステムの構築等により、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図る、ヘルシー & スマートシティの形成に取り組む。

＜取組課題＞

技術・社会イノベーションの創出

経済

産業

再生可能
エネルギー

- えごま6次産業化推進
- 農山村低炭素化モデルの構築
(再生可能エネルギーを活用した高付加価値作物の栽培実証)



えごま関連商品



植樹体験

＜取組課題＞

低炭素・
エネルギー効率の改善

エネルギー

環境教育

自然体験

- 木質バイオマス利用計画策定
- 未来に繋ぐ小学生植樹体験
- 呉羽丘陵・フットパス検討

環境

三側面をつなぐ統合的取組
LRTネットワークと
自立分散型エネルギーマネジメントの
融合によるコンパクトシティの深化

＜取組課題＞

持続的な付加価値の創造

社会

まちづくり

交通

福祉

- 富山駅周辺地区まちづくり
- LRTネットワーク形成
- 交通空間賑わい創出
- 健康長寿コンシェルジュ・サービスの推進 等



交通空間賑わい創出

LRTネットワーク等の公共交通活性化施策に加え、地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラ・ネットワークと組み合わせることにより、コンパクトシティを深化させ、持続可能な付加価値創造都市を目指す。



LRTネットワーク



自立分散型エネルギー
インフラ・ネットワーク



IoT活用によるヘルシー
& スマートシティ

コンパクトシティ戦略による「健康」「QOL」「低炭素」「防災」等の付加価値検証と国際展開の推進

自治体SDGsモデル事業⑦

岡山県真庭市

永続的発展に向けた地方分散モデル事業

- 中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー100%に向けた取組を強化。地域資源を活用したCLT等の木材需要拡大、バイオ液肥を活用した農業推進、独自の観光事業の促進など循環型の「回る経済」を確立する。

＜取組課題＞
地域資源を活用した
「回る経済」の確立

経済

木質資源

- 木質バイオマス発電の推進
 - CLT活用等木材需要の拡大
- 農業
- 資源循環・環境保全型農業の推進
- 観光
- 観光地域づくり



CLTを活用したホテル



バイオ液肥・バイオガス実証プラント

＜取組課題＞
環境に配慮した経済活動を行うことのできる人材育成

社会

人材育成

普及啓発

- 経済及び環境における学習機会の創出
- グローバル人材育成
- 資源の分別の推進

三側面をつなぐ統合的取組
永続的発展に向けた
地方分散モデル事業

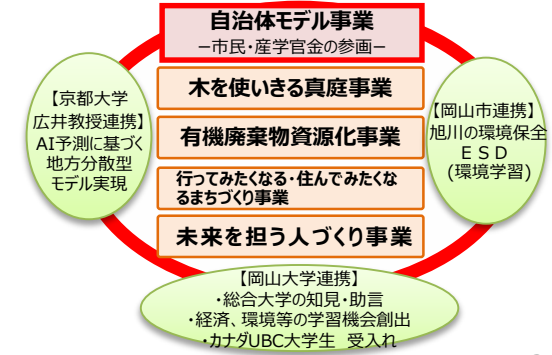
環境

＜取組課題＞
地域エネルギー自給率100%、
木質資源活用によるCO2排出量削減

地域エネルギー

- 持続可能な森林づくり
- 生ごみ資源化
- マイクロ・小水力発電の推進

- エネルギー自給率100%達成や地産地消によりお金が市内で循環する「回る経済」を確立する。
- 観光DMOと連携した自転車のまちづくりなどの「行ってみたくなる・住んでみたくなるまちづくり事業」等を通じて、若者、関係人口、移住者を増やし、人口減少や地域経済衰退の負の連鎖を断ち切る「永続的発展」のモデルを構築する。

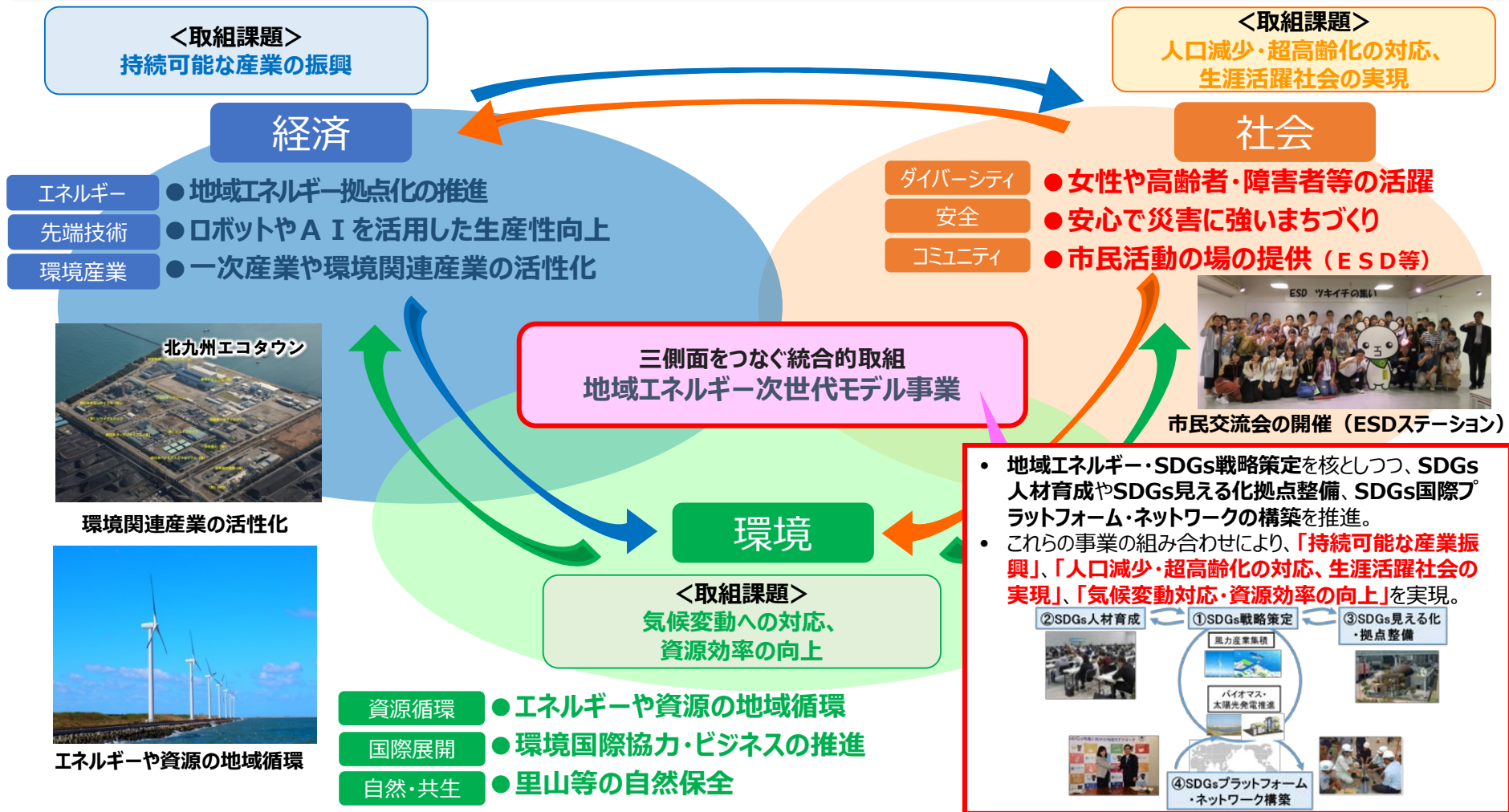


自治体SDGsモデル事業⑧

福岡県北九州市

地域エネルギー次世代モデル事業

- エネルギーを核としつつ、技術力・市民力を活かした課題解決事業を展開し、国内外へ普及展開する。
- 具体的には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化、女性や高齢者・障害者の活躍、エネルギー・リサイクル産業の技術向上と海外展開等を進める。



自治体SDGsモデル事業⑨

長崎県壱岐市

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

- 農業のスマート化、市民社会への先進技術導入を目指し、IoT及びAIを実装する。これにより農業の収益性を高め、UIターン者等の増加につなげる。また、島内でのIoT人材の育成を図り、雇用を拡大するとともに、島内外間のコミュニケーション環境を強化し、環境に寄与する行動の啓蒙を行う。

<取組課題>

1次産業のIndustry4.0による垂直統合

経済

農業

- 収穫量の全データ化、生産工程の体系化
- 出荷場等への自動運転による輸送
- 新規取引先の開拓、企業誘致
- 地産地消 E Cマーケットの確立

雇用創出

地産地消

<取組課題>

新たな交流環境の実現

社会

人材育成、
雇用創出

市民参加

- 6次産業システム管理を行う人材育成
- IoT運用業務による新たな雇用の創出
- 市民共創の「みらい創り対話会」の開催

三側面をつなぐ統合的取組
Industry4.0を駆使した
スマート6次産業化モデル構築



壱岐なみらい創りプロジェクト

環境

<取組課題>
環境ナッジの実施

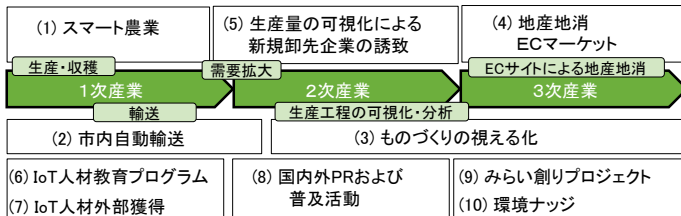
人材育成

環境教育

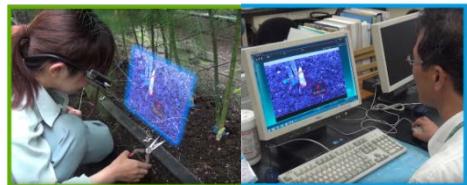
- 島外大学生および島内高校生によるイノベーションプログラム実施
- 環境への理解促進につながるイベント実施 等

- 多様なステークホルダーからなる「壱岐なSociety5.0活動推進事務局」を設置し、農業のスマート化を図る。
- 取組を通じて、IoT人材の育成や先進技術の市民生活・環境改善への応用を進め、持続可能な地域循環モデルを構築する。

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築



現場映像の共有 遠隔による作業支援



アスパラ栽培のスマート化



イノベーションプログラム

自治体SDGsモデル事業⑩

熊本県小国町

地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり

- 地域資源を活かし、町主体の公正を担保した開発計画による地熱資源の有効活用や、未利用熱水を活用したバイナリー発電の利用拡大検討、持続可能な公共交通確保のためのカーシェアリング導入検討などの三側面の取組を進める。更に、パートナーシップの強化や地域における自立的・持続的な経済活動構築のため、産学官民による交流・研究拠点を目指し、体制・施設の整備を行う。

<取組課題>
地域資源の利活用

経済

地熱資源

- 地熱資源の多面的活用

森林資源

- 森林資源の有効活用及び高付加価値化



地熱発電所
(地域住民による合同会社が運営)



温泉旅館の源泉を活用した
バイナリー発電所

<取組課題>

交流人口の拡大、
地域内コミュニティの維持

社会

公正

- 地域資源活用における公正の確保

交通

- 地域主体で運営するコミュニティ
交通システムの構築



乗合タクシー (EV車)

三側面をつなぐ統合的取組
地熱をはじめとする
エネルギー研究・交流拠点づくり

環境

<取組課題>
町内が一体となった
低炭素行動の実現

エネルギー

- 木質バイオマスボイラー設備導入、
未利用資源を活用した発電推進

低炭素

- 低炭素型森林経営のさらなる推進

市民参加

- コミュニティ活動によるエコ推進

- 地熱や森林という地域資源を活かした循環型の社会と産業づくりを目指す。
- 資源活用に向けた産学官民による交流・研究拠点としての体制及び拠点施設を整備し、地熱と森林資源活用に関する調査研究、産学官民の交流プログラム、専門人材育成等を推進する。

「旧西里小学校」をステージにした自治体SDGs実装・推進



- 地熱と森林資源活用に関する調査研究拠点(地域PPS等)
- 産学官民の対話と交流の拠点
- SDGs推進のための人材育成と交流の拠点

平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式(平成30年6月15日)

平成30年度「SDGs未来都市」選定証授与式を開催しました。安倍総理大臣からの挨拶に続き、選定された29の自治体にSDGs未来都市選定証が授与されました。各都市において、総理他政府関係者との撮影も行いました。また、授与式終了後、梶山地方創生大臣からの挨拶に続き、SDGs未来都市(29自治体)と政府関係者で集合写真を撮影しました。

SDGs未来都市一覧 (都道府県・市区町村コード順)

北海道	山形県飯豊町	石川県珠洲市	三重県志摩市	山口県宇部市
北海道札幌市	茨城県つくば市	石川県白山市	大阪府堺市	徳島県上勝町
北海道二セコ町	神奈川県	長野県	奈良県十津川村	福岡県北九州市
北海道下川町	神奈川県横浜市	静岡県静岡市	岡山県岡山市	長崎県壱岐市
宮城県東松島市	神奈川県鎌倉市	静岡県浜松市	岡山県真庭市	熊本県小国町
秋田県仙北市	富山県富山市	愛知県豊田市	広島県	



安倍総理大臣御挨拶



安倍総理大臣から選定証を授与
(代表:横浜市)



選定証
(例:横浜市)



SDGs未来都市との写真撮影
(例:小国町)



梶山地方創生担当大臣御挨拶



SDGs未来都市(29自治体)と梶山大臣他との集合写真

施策名：地方創生に向けた自治体SDGsの推進

【31年度概算要求額：698百万円（前年度500百万円）】

施策概要・目的

- 自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが重要である。
- このため、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市・地域を選定するとともに、特に先導的な取組については、モデル事業として選定し、資金的に支援する。
- また、そうした成功事例の調査や普及展開等を行うことで、SDGsの取組を国内へ広く浸透させ、中枢・中核都市の機能強化を含め地方創生の深化につなげる。
- 平成30年6月15日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」において、「今後、更に地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であるから、平成42年を期限とする持続可能な開発目標（SDGs）の達成ための取組を推進し、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映する。」としている。

施策イメージ・具体例

- SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組を支援する。
- また、地方創生に資する自治体によるSDGsの達成に向けた取組を、フォーラムの開催や取組事例の調査等を通じて普及展開を図り、広く国内外に浸透させるとともに、地域別説明会や有識者派遣などSDGsに取り組む自治体に対しても支援するほか、官民連携の取組を強化する。



期待される効果

- 自治体によるSDGsの達成に向けたモデル的な先進事例の創出と普及展開活動を通じ、SDGsを自治体業務に広く浸透させて、中枢・中核都市の機能強化を含め、地方創生の深化につなげる。

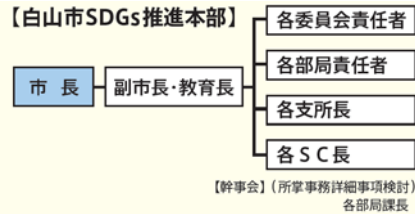
自治体によるSDGsの取組事例

体制づくり

石川県白山市

内部体制の構築によるSDGsの推進

白山市では、多様な課題に対し、SDGsの視点に基づく取組の必要性を認識し、全庁横断的かつ効果的に推進するため、2018年3月19日に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置した。同本部により、SDGsの理念に基づく持続可能なまちづくりの取組や市民、企業、高等教育機関等によるSDGsを推進する取組との連携、支援を行うこととしている。



各種計画の策定・改定

長野県

SDGsを取り入れた中長期計画の策定

長野県は、2030年の将来像を展望した総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0～学びと自治の力で拓く新時代～」に、SDGsの理念を組み込んだ。学びと自治の力を推進エンジンに、地方創生とSDGsの取組を展開しつつ、誰一人取り残さない「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指している。



関係者(ステークホルダー)との連携

北海道

多様なステークホルダーとの連携体制構築によるSDGsの推進

北海道では、道内において個人や企業、団体、NPO、行政機関など各層にSDGsが浸透し、幅広い分野や地域で具体的な取組が展開されるよう、多様な主体が連携・協働する全道的なネットワーク組織として、2018年8月31日に「北海道SDGs推進ネットワーク」を設立。SDGsの達成に向けた取組をより積極的に推進していくこととしている。



情報発信による学習と成果の共有

神奈川県横浜市

公民連携の新たなビジネスモデル創出

横浜市では、地域の新聞社やテレビ局によるコンソーシアム「横浜メディアビジネス総合研究所」と市が連携し、『横浜共創オープンイノベーションフォーラム』を、2018年4～9月に4回実施。地域や社会の課題を解決するビジネスモデルの創出を目的に、横浜でSDGsに取り組む意味や地元企業との共創について議論している。



SDGs未来都市の国際的な発信について

【持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF)公式サイドイベント】

2018年7月17日に、米国・ニューヨーク市の国連本部で開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムの公式サイドイベントにおいて、地方創生推進事務局より岡本局次長が登壇し、SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等について説明を行い、日本における自治体SDGsに関する取組内容や支援策等を国際的に発信し、関係者との意見交換を行った。

● サイドイベントタイトル:「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」

日時:2018年7月17日(火) 18:30~20:00

場所:国連本部(米国・ニューヨーク市)

主催・共催:日本国(環境省、内閣府)、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)、
国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、地球環境戦略研究機関(IGES)、
慶応大学湘南藤沢キャンパス

登壇者:高橋康夫 環境省地球環境審議官、岡本直之 内閣府地方創生推進事務局次長、北橋健治 北九州市長、
竹本和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長、ラファエル・タツ国連人間居住計画(UN-HABITAT)企画部門ディレクター、蟹江憲史 国連大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチ
フェロー／慶応大学教授、カティンカ・ウェインバーガー 国連アジア太平洋経済社会委員会チーフ、
ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ 都市・自治体連合アジア太平洋地域支部(UCLG-ASPAC)
事務局長、藤野純一 地球環境戦略研究機関 上席研究員／都市タスクフォース プログラムディレクター



サイドイベントの様子



登壇者で記念撮影

地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。

- 会員数:514団体(平成30年10月31日時点) ※内訳は以下のとおり
 一号会員(都道府県及び市区町村):216団体 二号会員(関係府省庁):12団体 三号会員(民間団体等):286団体

- 役員
 会長:北橋 健治 北九州市長
 副会長:三宅 占二 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長
 幹事:村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
 幹事:蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

1. マッチング支援

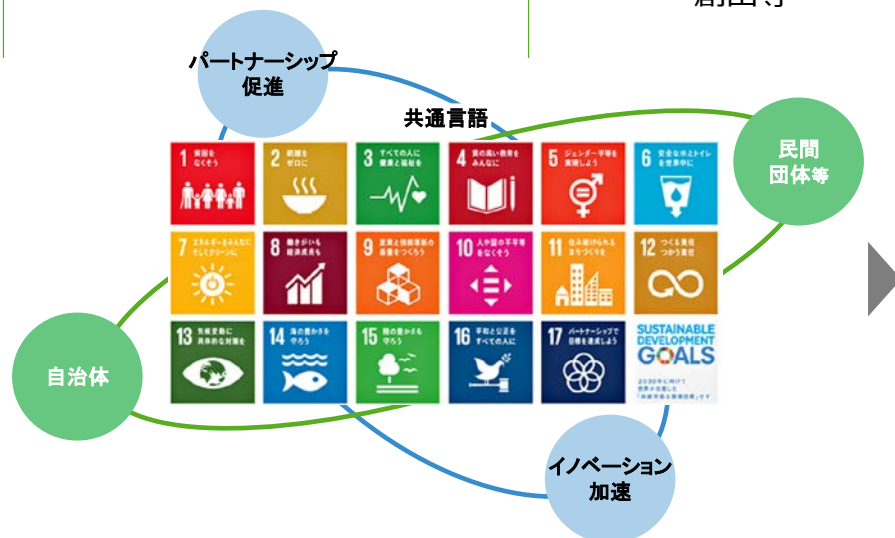
研究会での情報交換、
課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの
創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出
展、HPやメーリングリストでの情報発
信、プラットフォーム後援名義発出等



官民連携による先駆的取組
(プロジェクト)の創出

SDGsの達成と持続可能なまちづくり
(経済・社会・環境)による地方創生の実現

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの趣旨

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための目標(SDGs)」において、先進国、開発途上国を問わず、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、世界全体の経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進することが示されました。

SDGsが示す多様な目標の追求は、地方自治体における諸課題の解決に貢献し、地方の持続可能な開発、すなわち「国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会を形成すること」を目標とする、地方創生に資するものと考えます。

我が国におけるSDGsの国内実施を促進するためには、地方自治体及び地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性をもったNGO・NPO、大学・研究機関等、広範なステークホルダーとのパートナーシップの深化、とりわけ官民連携が必要不可欠です。

また、「環境未来都市」構想は、環境や超高齢化対応等の課題解決に向け、早くから経済、社会及び環境の三側面における新たな価値創出によるまちづくりを推進しており、SDGsの理念と軌を一にするものであり、SDGsの取組の先行例といえます。

こうした認識のもと、私たちは、国内外の広範なステークホルダーの積極的な参画と連携により、SDGsの達成に向けた取組と、それに資する「環境未来都市」構想のさらなる推進を通じて、より一層の地方創生につなげることを目的に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を発足することとしました。

我が国全体における持続可能な経済社会づくりの推進を図り、その優れた取組を世界に発信していくことを期待します。

皆様のご賛同・ご参画をお願い申し上げます。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(分科会開催)

- 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出。

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？	3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も
教育	誰もが質の高い教育を受けられるためには？	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？	1 貧困をなくそう	5 ジェンダー平等を実現しよう
地産	地域の資源を生かして経済を潤すためには？	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさも守ろう

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 —食・農、森林、海洋資源 等
地域課題×技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 —Society5.0、AI・IoTの活用 等
金融(地域金融)	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 —ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 —ローカルベンチャー 等
プラットフォーム	課題と解決策をマッチング(イノベーション)するパートナーシップモデルの創出 —フューチャーセンター、リビングラボ等
普及・学習	多くの人がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 —シンポジウム、コミュニケーションツール等

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム設立総会報告

■ 開催日時：2018年8月31日（金） 13：30～19：00

参加者数・参加団体数

	参加者	団体
総数	357名	237
1号会員	114名	79
2号会員	9名	8
3号会員	234名	150

開催プログラム

時間	プログラム
	設立総会
	● 開会 : 田村 計 内閣府地方創生推進事務局長
13:30	● 役員選出 : 事務局 ● 設立趣意書 : 会長 ● 活動内容説明・今年度の活動内容 : 事務局 ● 挨拶 : 梶山弘志 内閣府地方創生担当大臣
14:15	基調講演 テーマ：「SDGs 未来都市と官民連携プラットフォーム」 村上 周三 氏：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長、 内閣府 自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長
14:30	パネルディスカッション テーマ：「本プラットフォームを通じた 官民連携プロジェクトの形成・展開に向けて」 コーディネーター：森山 茂樹 内閣府地方創生推進事務局次長 事務局 : 遠藤 健太郎 内閣府地方創生推進事務局参事官 パネリスト : 北橋 健治 北九州市長 井上 隆 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事 蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
15:30	休憩
15:45 17:15	マッチング研究会 自治体のSDGsに関連する取組や本プラットフォームの 分科会活動紹介・意見交換 自治体の取組紹介：2自治体 分科会提案 : 10分科会
17:30 19:00	懇親会



設立趣意書説明



記念撮影

キックオフイベント

設立総会・キックオフイベント(基調講演・パネルディスカッション)

● 設立総会では、会長、副会長、2名の幹事の就任が承認

会長：北橋 健治 北九州市長
副会長：三宅 占二 一般社団法人日本経済団体連合会
企業行動・CSR委員長
幹事：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹事：蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授



役員選任の様子

● 基調講演・パネルディスカッションの開催

■ 基調講演テーマ： SDGs未来都市と官民連携プラットフォーム

- SDGsの取組において官民連携は必須。多様なステークホルダーによるネットワーク型の水平的関係が鍵であり、地域社会において自律的好循環の構築が望まれる。
- 全国の自治体レベルでも、各種のプラットフォームが設立されることが期待したい。
- 本プラットフォームには①SDGs達成の取組の蓄積②パートナーシップ促進③広報（普及・情報交流）④研究開発の4つの機能を持ちながら、会員相互の闊達な議論によりオープンバージョンが進むことを期待したい。



基調講演の様子

■ パネルディスカッションテーマ：

本プラットフォームを通じた官民連携プロジェクトの形成・展開に向けて

- 街が将来を託す事業や市民をあげて取り組もうとするプロジェクトにおいては、多くの企業・団体の協力が不可欠。各々がノウハウを持ち合い、連携していくことが大きな力を生む。
- Society5.0社会の実現を目指し取り組んでいる。この概念こそ自律分散協調という世界を指し示したものである。これは、とても細かい情報がきめ細かくネットワークされていくことで実現する。本プラットフォームも情報をネットワークすることで、自律的に協調していくプラットフォームとなることを期待したい。
- 本プラットフォームはマッチングとノウハウ共有が鍵となろう。出会いの場としての機能を果たし、それを契機に、各団体内であったり、経済界や地域、学术界で組成されつつある別のプラットフォームでより深掘されていくことが必要だ。



パネルディスカッションの様子

キックオフイベント(マッチング研究会)

- 設立予定の10の分科会提案者によるプレゼンテーションと2自治体によるSDGsの取組紹介が行われた。



説明の様子



マッチング研究会の様子

設立予定の分科会

提案者	分科会テーマ
株式会社ロスフィー	都市・街に“森”が広がり人々がつるぎ安らく社会の実現
NPO法人ユングラウンド	資源360° 持続可能なまちづくりの実現 資源の有効活用を考える
株式会社モノファクトリー	モノのトレーサビリティ、循環を前提とした社会基盤（プラットフォーム）の構築
バリードライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す
PwCコンサルティング合同会社	先進的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会
ESRIジャパン株式会社 + 国際航業株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討
株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり
凸版印刷株式会社	自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について
株式会社博報堂	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す
モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

自治体によるSDGsの取組紹介

登壇者	取組内容
日野市	社会と産業のイノベーション創出に向けた日野市の取組
鯖江市	居場所と出番づくりによる、誰一人取り残さない持続可能な社会を目指して

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 分科会概要

2018年11月時点

分科会一覧（2018年11月時点）

	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール
01	こもれびシティプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証	
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360°	
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築	
04	バリュードライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。	
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会	
06	国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討	
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり	
08	凸版印刷株式会社	自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について	
09	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す	
10	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出	
11	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会	
12	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す	
13	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について	

都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた 産官学連携調査・検証

分科会提案者：株式会社ロスフィー、一般社団法人こもれびシティプロジェクト

分科会の目的	都市や人が集まる場所における暑熱の諸課題の解決と、地域経済の活性化・人々の生活の充足といったことを同時に叶えられるような「都市・街の持続可能な維持発展モデル」を仮説立て、実際に課題を抱える自治体や地域と協働で実践し、成果を検証することを第一の目的と据えます。
解決したい課題	都市温暖化や暑熱による環境負荷、経済活動の鈍化、人々のQOLの低下に対する具体的かつ検証可能な対策方法の例を示すことで、【環境・産業・人の暮らし】を保ちながら多様性のある持続可能な街づくりの推進を後押しし、国内外の課題地域の問題を解決したいと考えます。

分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動①**：実施済みの事例を元に、分科会参加者のアイデア等を組み合わせて「都市・街の持続可能な維持発展モデル」の仮説立てと、重視すべき指標の洗い出し
(年度内3～4回予定)
- 活動②**：有志の自治体または地域との仮説を実践
(～来秋までに1～2回予定)
- 活動③**：②で得られた知見やデータをもとに仮説の検証を行ない、「都市・街の持続可能な維持発展モデル」素案をまとめる。その際、学識者等によるレビューも加える予定
(年度内1～2回予定)

成果

- 「都市・街の持続可能な維持発展モデル ver.1」の報告書作成・公開
- 成果報告会 + アンカンファレンスの実施

関連するゴール



考え方の基本



【分科会参加者】
企業・自治体、
地域のステークホル
ダーなど



実証



意見・アイデアで
モデルの仮説立て

成果検証と得られた知
見からモデル策定

分科会の目的	持続可能なまちづくりの実現 資源の有効活用を考える
解決したい課題	・今あるボランティアシステム（住民力）の見直しと更なる活用方法。 ・遊閑地、空き家などの有効活用。廃施設、廃校などの活用再検討。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：調査 有効資源の活用について、現状及び抱えている課題を調査する（年度内最低1回予定 活動①～⑦も同じ）

活動②：検討 資源を有効に活かすアイデアを検討

活動③：検討 資金や財源の問題の解決策を検討

活動④：選定協議 モデルエリア選定について協議

活動⑤⑥：企画協議 モデルエリアを作るための企画協議

活動⑦：立案 モデルエリアに向けた企画立案

成果

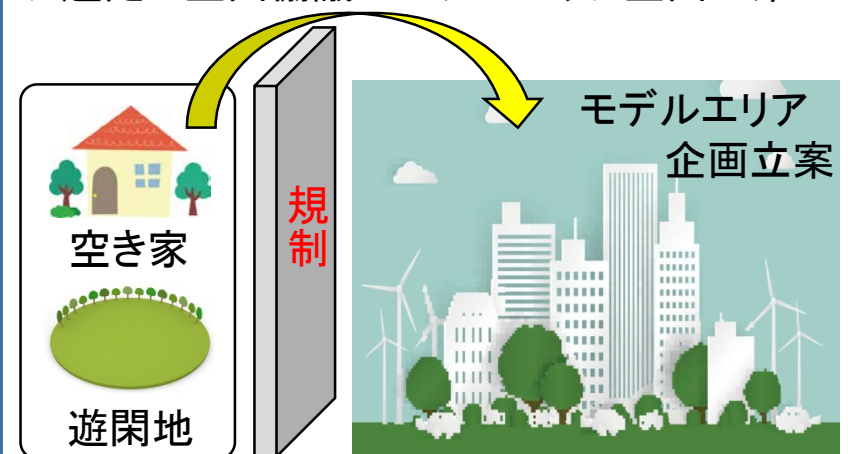
財源に負担をかけない
持続可能なモデルエリアの実現

関連するゴール



持続可能なモデルエリアの実現に向けて

調査→アイデア、財源の検討→モデルエリア選定→企画協議→モデルエリア企画立案



モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築

分科会提案者：(株)モノファクトリー

分科会の目的	捨てる情報と、二次、三次利用に必要な情報を、生産、流通時点で共有し、サステイナブルな素材利用の社会基盤の構築を目指す
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">• 循環を前提としたビジネスモデルの必要性、有効性の整理• 回収を前提とした商品開発、物流の整備• リユース、リサイクル以外の資源有効利用の可能性• 捨てる情報の整理、共有• 二次利用、三次利用時に必要な情報の整理、共有

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：各企業の思惑と課題の共有
(年度内4回予定)

活動②：モノのトレーサビリティを体験できるワークショップ、“マテリアルかるた”
(年度内1回予定)

活動③：リサイクル率99%を誇る株式会社ナカダイの工場見学
(年度内1回予定)

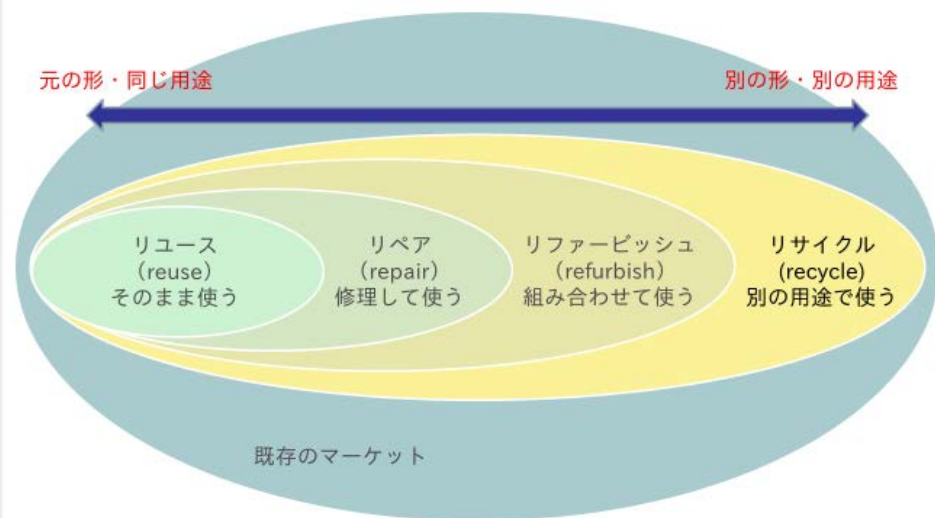
成果

サステイナブルな事業活動や循環を前提とした商品・サービス・ビジネスモデル等の提案・構築・啓発

関連するゴール



モノの循環を前提とした社会



食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。

分科会提案者：バリュードライバース株式会社

分科会の目的	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。 (SDGs12.3の達成)
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">・食品の製造、流通、消費、そして行政が抱える課題・それぞれが抱える課題についての解決策の検討・食品ロスについての世間の認知を高める方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：分科会参加者による課題検討会議（年度内2～4回予定）

活動②：ゲストスピーカーを招いての勉強会（年度内1回予定）

活動③：食品ロス削減の認知度向上のためのイベント実施（年度内1回予定）

成果

- ・検討内容報告書
- ・イベントの実施
- ・イベントアンケート結果

関連するゴール



活動概要

生産者

製造

流通

消費者

行政

現行の課題感、解決策の模索

分科会参加者が事業において施策実施

施策のうちの1つ
食品ロスの認知度向上のためのイベント実施
(どのようなイベントにするか等検討→実施)

先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会

分科会提案者：PwCコンサルティング合同会社

分科会の目的	エネルギー自由化による産業構造変革期において、先導的デジタル技術を活用した官民連携型スマートシティ開発のモデルや実現アプローチを見出す
解決したい課題	・過疎・少子高齢化による公共サービスの採算悪化・人手不足・ノウハウ消失 ・デジタル社会におけるニーズの変化、まちのインフラ事業の採算性悪化

分科会での活動内容 及び 期待される成果

年度内に2回の分科会開催

活動①：ゲストスピーカーによる基調講演とPwC専門コンサルタントによる先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生の先導事例の紹介・解説

活動②：分科会メンバーによるグループディスカッション（PwCがコーディネート）にて未来のデジタル活用した社会の在り方を議論

成果

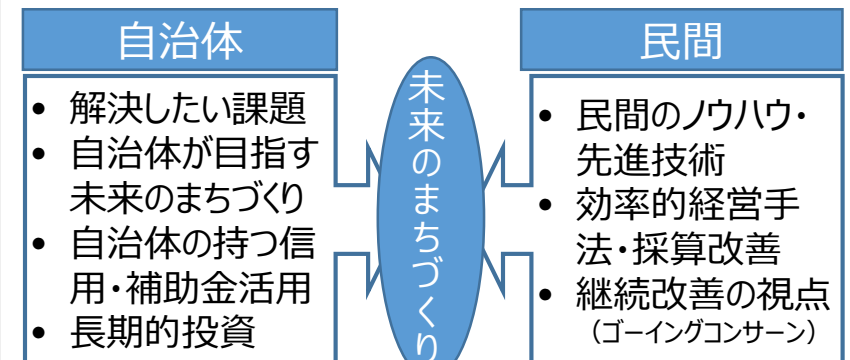
- ・分科会報告書
- ・グループディスカッション結果の要旨
- ・デジタルを活用したまちづくりイメージ案

関連するゴール



官民連携による地域創生の未来を検討

目指す未来のまちづくり・地域創生における、デジタル技術の活用法や官民連携の在り方（手法）を議論



サステナブルなまちづくりの在り方のモデルを検討

日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討

分科会提案者：国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社

分科会の目的	自治体のSDGsの取組や現状、進捗評価をわかりやすく可視化・共有するプラットフォームのあり方を検討する
解決したい課題	・具体的な指標のあり方を検討すると同時に、その現状、進捗、目標を住民、職員、自治体間で共有するためのわかりやすい可視化手法の検討

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：既往研究ならびに指標の精査・指標作成に資する統計データの整理

(年度内1～2回予定)

活動②：モデル都市における具体的な指標の標準化検討に関する意見交換

(年度内1～2回予定)

活動③：政策進捗と指標モデルの整合性を検証し、GISによる可視化・表現方法の検討

(年度内1～2回予定)

成果

- ・SDGs可視化プラットフォームのイメージ案
- ・検討報告書作成及び成果報告会の開催

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

①利用可能なデータの把握



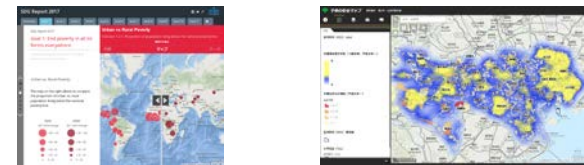
利用可能な独自で集計しているデータやオープンデータを把握します

②指標の検討



政策に応じて、可視化するSDGsの指標を検討します

③GISによる可視化



マップに可視化し、進捗状況の確認や市民への公開を行います

SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり

分科会提案者：株式会社ビジネスコンサルタント

分科会の目的	SDGsをあらゆる人が学習し、自分事にする事で、日常生活からビジネス、社会にまで変化を起こしていくことを目的としたツールやコミュニティ創出の検討
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">・多くの人がSDGsに興味を持ってもらうには何が必要か？・SDGsを浸透するための課題と、それに必要な要素は何か？・持続的にお互いに学びあうためのコミュニティをどのように創出するか？・トップダウンとボトムアップの取組みをどのように融合するか？

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：課題意識調査

(年度内1回予定)

活動②：テーマごとのディスカッション

(年度内4回予定)

活動③：SDGsをテーマに取り組みを進める組織、学習支援をしている組織より取り組み内容や課題意識の情報提供

(年度内2回予定)

成果

- ・SDGs学習シナリオのイメージ案
- ・検討報告書作成及び成果報告会の開催

関連するゴール



自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について

分科会提案者：凸版印刷株式会社

分科会の目的	自治体のSDGs推進において、自治体内、外部ステークホルダーに対し、どのような点に留意したうえで情報発信を行っていくべきか、その在り方を見出していく。
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">SDGsの推進に際しては、自治体内の職員や外部のステークホルダーに対し適切に情報を発信することが求められるが、周囲を巻き込み彼らがアクションを起こしやすい情報提供ができているのだろうか。SDGs計画策定のポイント整理をはじめ、自治体職員への浸透を図るための情報発信、共創活動の推進のためステークホルダーに対し、どのようにビジョンやニーズを可視化し、情報発信をしていくべきなのか、コミュニケーションの観点からSDGs推進に必要な情報発信のあるべき姿を見出す。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：

第1回セミナー＆ワークショップ（12月初旬予定）
SDGs計画策定における取り組み整理のポイント、ならびに自治体職員への浸透を促進するコミュニケーションの在り方について

活動②：

第2回セミナー＆ワークショップ（2月初旬予定）
ステークホルダー（地域や企業の担い手）との共創を実現するためのニーズの可視化、情報発信の在り方について

成果

- セミナー資料の共有（フレームワークほか）
- ワークショップに関する最終報告書（実例、意見、ファインディングスなど）

関連するゴール



<取り扱いテーマ>

1. 計画策定における取り組み整理のポイント
2. 自治体職員への取り組み浸透を促進するための情報発信の在り方とは
3. 共創を行うステークホルダー（企業や地域の担い手）に対するニーズの可視化、情報発信の在り方とは

<ゲストスピーカー候補> ※調整中

- ・黒田かをり氏
（一般財団法人CSOネットワーク 事務局長・理事）
- ・SDGsを推進する自治体様（検討中）
- ・SDGsや社会課題解決事業を支援する民間企業（検討中）

SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す

分科会提案者：株式会社博報堂九州支社

分科会の目的	オープンイノベーションが活性化し、モノ・ヒト・カネ・情報の国際的な交流も活発な九州、福岡において、SDGsの考え方を「デザイン力」によって具現化することで、持続可能な社会や経済の在り方を探索する
解決したい課題	・SDGsデザイン開発（商品、サービス、場、店舗、社会システム、広告、動画、その他目に見えるコンテンツ開発） ・大学、企業、メディア、自治体等による連携モデル開発

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①

- ：「SDGsデザインフォーラムin九州」への参加
 - ・九州大学、西日本新聞社、博報堂九州支社の共催
 - ・2018年10月15日実施

活動②

- ：会員組織（九州SDGsデザインネットワーク）への参加と運営サポート（年度内3回WS、勉強会実施予定）

活動③

- ：会員の協業によるSDGsデザイン開発、デザイン開発サポート

成果

- ①「SDGsデザインフォーラムin九州」の実施
- ②「九州SDGsデザインネットワーク」の構築、運営
- ③会員の協業によるSDGsデザイン開発
- ①～③の活動に関する報告書の作成と共有

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

①SDGsデザインフォーラムin九州



②会員組織（九州SDGsデザインネットワーク）

③会員協業によるSDGsデザイン開発

地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出

分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

分科会の目的	地域エネルギービジネスの創出とエネルギーコストの低減
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">・安心・安全な再生可能エネルギー(太陽光発電)の実現・EV(電気自動車)の活用・アグリゲータビジネスによるエネルギーコストの低減

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：定例会：勉強会及びセミナー、主に東京で開催

(年度内4～5回予定)

活動②：見学会：現地見学と懇親会、岡山県吉備中央町視察(希望者)

(年度内1回予定)

活動③：報告書のまとめ(作成)東京で実施

(年度内1回予定)

成果

- ・技術検討報告書(共通プラットフォームの提言)
- ・事業提案書(計画書)・実施計画書(案)

関連するゴール



自家消費型 太陽光発電
(安全性・効率性の高い設備の導入)



蓄電池による電力調整



地域エネルギービジネスの創出
(持続可能な地方創生を支援)

ファイナンス・補助金
導入支援

2030年



SDGs社会的投資促進分科会

分科会提案者：神奈川県

分科会の目的	SDGs推進に向けて、企業、行政、アカデミア、市民社会の連携を図り、社会的投資を呼び込むモデル構築を目指す。
解決したい課題	・SDGsの取組を加速化するには、民間による取組が重要かつ不可欠であるが、本格的なビジネスとして持続的に展開するためのしくみづくりが課題となっている。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：SDGs全国フォーラム2019開催
(平成31年1月30日(水))
地域主導での日本のSDGs課題解決モデルの発信を目的とした全国フォーラムを開催する。
- 活動②**：社会的投資に関するセミナー開催
と異業種間交流
(年度内4回予定)

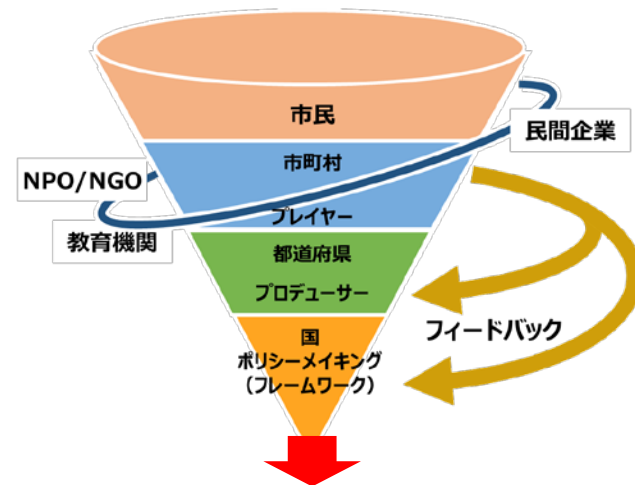
成果

- ・全国フォーラムにおける、自治体による地域のSDGs課題解決モデルの発信
- ・地域のステークホルダー連携による、社会的投資を呼び込むモデル構築

関連するゴール



日本型SDGsローライゼーションの発信と実践



地域で連携し課題解決！

世界に示す日本型モデルを発信！



SDGs全国フォーラム2019

目的

- SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の両方に選定された神奈川県は、同時に選定された横浜市、鎌倉市と連携し、さらにSDGs未来都市とも協働して「『自治体主導のSDGsの取組』を全国に発信する」ことを目的に開催。
- SDGs先進自治体が一体となって、このフォーラムを通じて、オールジャパンでSDGsに取り組む機運を盛り上げていく。
- 本フォーラムは地方創生SDGs官民連携プラットフォームの分科会活動の一環として開催し開催地は巡回していく。

1 日時

平成31年1月30日(水)
10時00分～17時30分

2 場所

パシフィコ横浜 会議センター503

3 主催等

主催:神奈川県
共催:横浜市、鎌倉市
後援:内閣府、地方創生SDGs官民
連携プラットフォームほか
(調整中)

4 参加者

SDGsに取り組む全国の自治体、企業、NPO、大学(定員500名)

5 プログラム(案)

主催者あいさつ
来賓あいさつ

- 第一部 「SDGs日本モデル」宣言採択
- 第二部 自治体発のSDGsの取組
(国、SDGs未来都市)
- 第三部 日本から世界を変革する“民”
の力(民間企業、団体)
- 第四部 次世代を担う若者たちの
SDGs(大学、高校)

分科会提案者：西武信用金庫

分科会の目的	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え、整理し、地域金融機関の本業を通じた具体的な支援策、取組み、プロジェクト等の発展と創出を目指す。
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関とその取引先等へのSDGsの普及促進や取組みについて ・普及促進のための地域金融機関の役割や課題について整理し、具体的な支援策や取組みについての検討や再考を行う。 など。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：定例会の実施（月1回予定）
主に参加メンバー間での意見・情報交換等

活動②：外部勉強会（年2回予定）
外部の知見者等を講師とした勉強会やステークホルダーとの意見交換等を行う

成果

- ・既に取り組んでいる施策の発展（深化）
- ・新たな具体的な支援策、取組み等の創出
- ・SDGsの普及促進

関連するゴール



SDGs普及促進・多様な地域課題

分科会

地域金融機関の役割を考え整理し、
 ・普及促進や課題の明確化と対策検討
 ・既に取り組んでいる施策の共有と発展（深化）
 ・新たな具体的支援策等の創出

知見者やステークホルダーとの情報交換（助言や相互理解等）

地域金融機関の本業を通じた具体的な取組みの発展・創出

『持続的に成長可能な街づくり = 地方創生・地域活性』へ寄与

企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について

分科会提案者：内閣府

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について検討する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none">・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：基調講演

企業版ふるさと納税による寄附を行っている企業がSDGs関連事業を進めるうえで効果があった事例について講演を行う

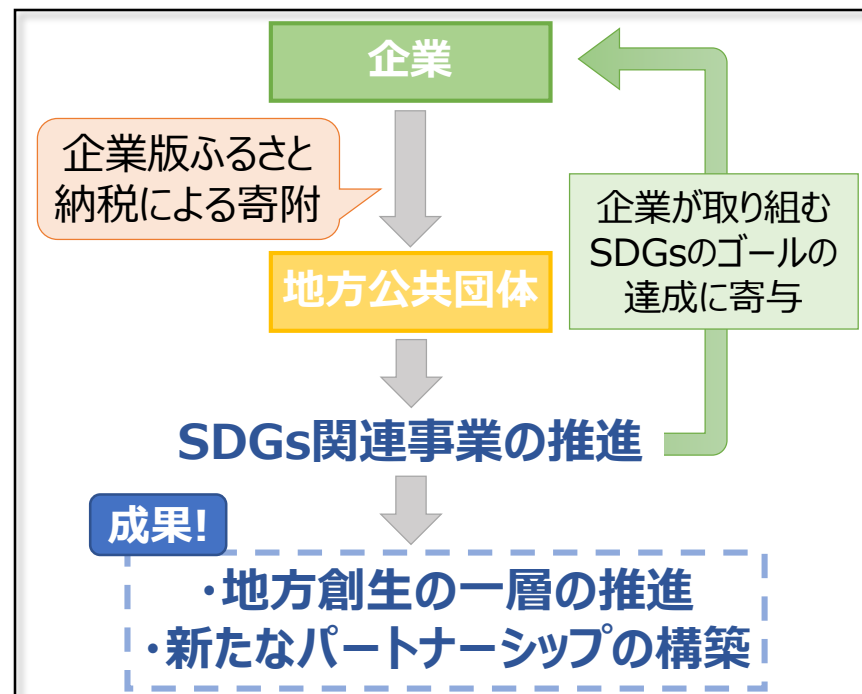
活動②：意見交換

企業版ふるさと納税を活用しSDGs関連事業を推進するための意見交換を行う

成果

- ・地方創生の一層の推進
- ・地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築

関連するゴール



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 1 / 8

一号会員	都道府県及び市区町村	227団体
二号会員	関係府省庁	12団体
三号会員	民間団体等	298団体
合計		537団体

一号会員：都道府県及び市区町村 （平成30年11月30日現在）

北海道	雫石町	土浦市	東松山市	中央区	鎌倉市
札幌市	住田町	つくば市	春日部市	港区	藤沢市
釧路市	宮城県	東海村	越谷市	文京区	逗子市
帯広市	仙台市	栃木県	戸田市	江東区	南足柄市
北斗市	岩沼市	宇都宮市	和光市	豊島区	寒川町
二セコ町	東松島市	小山市	富士見市	荒川区	開成町
沼田町	秋田県	上三川町	三郷市	板橋区	新潟県
下川町	湯沢市	群馬県	白岡市	武蔵野市	新潟市
洞爺湖町	仙北市	館林市	美里町	調布市	長岡市
青森県	山形県	みなかみ町	千葉県	日野市	三条市
青森市	福島県	埼玉県	木更津市	国分寺市	柏崎市
岩手県	郡山市	さいたま市	柏市	西東京市	見附市
盛岡市	南相馬市	川越市	流山市	神奈川県	上越市
大船渡市	大玉村	熊谷市	浦安市	横浜市	富山県
陸前高田市	新地町	川口市	東京都	川崎市	富山市
釜石市	茨城県	所沢市	千代田区	相模原市	氷見市

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 2 / 8

一号会員：都道府県及び市区町村						(平成30年11月30日現在)
石川県	静岡市	高島市	広陵町	松山市	沖縄県	
珠洲市	浜松市	東近江市	十津川村	高知県	那覇市	
加賀市	掛川市	愛荘町	和歌山県	高知市	浦添市	
羽咋市	御殿場市	京都府	鳥取県	土佐町	豊見城市	
白山市	袋井市	京都市	鳥取市	榛原町	宮古島市	
福井県	愛知県	宮津市	島根県	福岡県	南城市	
大野市	名古屋市	京丹後市	出雲市	北九州市		
鯖江市	豊橋市	木津川市	岡山県	福岡市		
山梨県	豊川市	京丹波町	岡山市	大川市		
山梨市	刈谷市	大阪府	倉敷市	宮若市		
北杜市	豊田市	大阪市	瀬戸内市	岡垣町		
長野県	安城市	堺市	真庭市	佐賀県		
長野市	新城市	豊中市	西粟倉村	長崎県		
飯田市	大府市	吹田市	広島県	長崎市		
須坂市	尾張旭市	泉大津市	広島市	壱岐市		
千曲市	三重県	枚方市	呉市	五島市		
岐阜県	名張市	門真市	山口県	雲仙市		
岐阜市	いなべ市	兵庫県	宇部市	熊本県		
大垣市	志摩市	神戸市	徳島県	熊本市		
高山市	滋賀県	尼崎市	上勝町	水俣市		
中津川市	大津市	加西市	那賀町	小国町		
各務原市	彦根市	南あわじ市	香川県	大分県		
白川町	近江八幡市	奈良県	高松市	宮崎県		
御嵩町	草津市	生駒市	善通寺市	鹿児島県		
静岡県	守山市	三郷町	愛媛県	鹿児島市		

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 3 / 8

二号会員:関係府省庁	三号会員:民間団体等	(平成30年11月30日現在)	
内閣府	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク	株式会社岩手銀行	MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社
警察庁	株式会社RKL	株式会社インフォメックス	株式会社エムシープランニング
金融庁	アイテック株式会社	特定非営利活動法人うつくしま NPOネットワーク	M2O株式会社
総務省	株式会社青森銀行	AIG損害保険株式会社	株式会社LM&C
外務省	株式会社秋田銀行	株式会社SMBC信託銀行	エンコアードジャパン株式会社
財務省	朝日信用金庫	一般社団法人SDGs未来投資研究所	遠州信用金庫
文部科学省	一般社団法人アニメツーリズム協会	SDGパートナーズ有限会社	一般財団法人大阪科学技術センター
厚生労働省	アマタ株式会社	ESRIジャパン株式会社	大阪ガス株式会社
農林水産省	株式会社安藤・間	株式会社エックス都市研究所	大阪シティ信用金庫
経済産業省	一般社団法人イクレイ日本	特定非営利活動法人エティック	大阪商工信用金庫
国土交通省	一般社団法人いしかわエネルギー マネジメント協会	株式会社エナジア	大阪信用金庫
環境省	いであ株式会社	株式会社NTTデータ経営研究所	岡谷鋼機株式会社
	株式会社イトイグループホールディングス	株式会社NTTドコモ	小国町森林組合
	株式会社伊予銀行	株式会社NTTファシリティーズ	オムロン株式会社
	磐田信用金庫	特定非営利活動法人 エヌピーオー・フュージョン長池	オムロンフィールドエンジニアリング 株式会社

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 4 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年11月30日現在)

オムロンヘルスケア株式会社	北芝電機株式会社	株式会社京葉銀行	国立研究開発法人国立環境研究所
カーボンフリーコンサルティング株式会社	株式会社九州フィナンシャルグループ	KDDI株式会社	一般社団法人こもれびシティプロジェクト
国立研究開発法人科学技術振興機構	株式会社九電工	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	株式会社昆虫食のentomo
掛川信用金庫	一般社団法人京都市役所前相続支援協会	国立研究開発法人建築研究所	一般社団法人再エネ事業支援センター
鹿児島相互信用金庫	共和化工株式会社	一般財団法人公園財団	株式会社祭温
金沢工業大学SDGs推進センター	桐生信用金庫	高知大学次世代地域創造センター	サムライ・キャピタル株式会社
株式会社かみもり設計	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	国立研究開発法人産業技術総合研究所
カルチュレード株式会社	熊本第一信用金庫	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング	CDP
カルネコ株式会社	グリーンブルー株式会社	一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	JAG国際エナジー株式会社
特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター	株式会社グルディオ	株式会社国際開発センター	株式会社JTB
特定非営利活動法人環境パートナーシップちば	株式会社クレアン	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター	株式会社滋賀銀行
一般社団法人環境未来フォーラム	グレートワークス株式会社	国際航業株式会社	株式会社事業革新パートナーズ
株式会社関西アーバン銀行	株式会社群馬銀行	一般社団法人国際バイオマスセンター	特定非営利活動法人仕事人倶楽部
関西電力株式会社	経営標準化機構株式会社	国際連合地域開発センター	株式会社静岡銀行
兆株式会社	慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ	公益社団法人国土緑化推進機構	自然電力株式会社

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 5 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年11月30日現在)

株式会社七十七銀行	スマートビーンズ株式会社	第一交通産業株式会社	一般財団法人地域活性化センター
島田信用金庫	住友商事株式会社	株式会社第四銀行	公益財団法人地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター
清水建設株式会社	西武信用金庫	株式会社だいしん総合研究所	株式会社知識経営研究所
株式会社十六銀行	一般社団法人生命保険協会	大成建設株式会社	株式会社千葉銀行
株式会社十六総合研究所	積水ハウス株式会社	一般社団法人第二種金融商品 取引業協会	株式会社千葉興業銀行
株式会社SHOEI	株式会社セレスポ	一般社団法人第二地方銀行協会	株式会社中京銀行
株式会社常陽銀行	特定非営利活動法人ゼロ・ウェイストアカ デミー	大日本印刷株式会社	株式会社中国銀行
国立研究開発法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構	一般社団法人全国銀行協会	株式会社大和証券グループ本社	DIC株式会社
一般社団法人新経済連盟	一般社団法人全国信用金庫協会	大和ハウス工業株式会社	株式会社TSKパートナーズ
一般社団法人信託協会	一般社団法人全国信用組合中央協会	高崎信用金庫	株式会社tvkコミュニケーションズ
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	一般社団法人全国地方銀行協会	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	株式会社テラ・コーポレーション
シンフォニアテクノロジー株式会社	学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学	高山信用金庫	株式会社電通
株式会社スーパーソフトウェア	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	但馬信用金庫	株式会社東急エージェンシープロミックス
すてきなイスグループ株式会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険 株式会社	株式会社タニタヘルスリンク	株式会社東急総合研究所
株式会社スペースキー	株式会社ダイイチ	たねやグループ	株式会社東京海上研究所

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 6 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年11月30日現在)

東京ガス株式会社	新潟信用金庫	地方共同法人日本下水道事業団	日本ミクニヤ株式会社
国立学校法人東京農工大学 農学府 途上地域人口社会学・ 環境地域社会学研究室	株式会社日経BP社	公益財団法人日本下水道新技術機構	一般社団法人日本未来エネルギー会議所
一般社団法人投資信託協会	株式会社日建設計総合研究所	一般社団法人日本公園緑地協会	日本ユニシス株式会社
株式会社東邦銀行	日東電工株式会社	公益社団法人日本交通計画協会	一般財団法人都市農山漁村交流 活性化機構
東邦レオ株式会社	日発販売株式会社	一般財団法人日本国際協力システム	株式会社ノースエレメンツ
一般社団法人都市環境エネルギー協会	一般社団法人日本IR協会	日本証券業協会	株式会社博報堂
独立行政法人都市再生機構	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本生命保険相互会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社
一般財団法人都市みらい推進機構	一般社団法人日本印刷産業連合会	株式会社日本総陰	株式会社八十二銀行
公益財団法人都市緑化機構	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	一般財団法人日本総合研究所	八幡信用金庫
鳥取信用金庫	一般社団法人日本オーニング協会	一般社団法人日本損害保険協会	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社
凸版印刷株式会社	一般社団法人日本化学工業協会	一般財団法人日本品質保証機構	浜松信用金庫
株式会社富山環境整備	一般社団法人日本ガス協会	特定非営利活動法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	バリュードライバーズ株式会社
株式会社トラストバンク	公益財団法人日本環境協会	一般社団法人日本ボイラ協会	PwCコンサルティング合同会社
株式会社名古屋銀行	一般社団法人日本機械工業連合会	一般社団法人日本保険仲立人協会	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
奈良信用金庫	一般社団法人日本経済団体連合会	二本松信用金庫	一般社団法人東日本未来都市研究会

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員一覧 7 / 8

三号会員：民間団体等

(平成30年11月30日現在)

株式会社光パソコミュニケーションズ	株式会社プリプレス・センター	株式会社マイスター60	一般社団法人緑の循環認証会議
株式会社肥後銀行	株式会社フルタイムシステム	一般社団法人マインドフルネス・ストーリー	一般財団法人みなと総合研究財団
株式会社ビジネスコンサルタント	株式会社ブレインワークス	特定非営利活動法人まちづくりJAPAN	一般財団法人民間都市開発推進機構
株式会社ビジョナリー・デザイン	株式会社分析屋	松本信用金庫	株式会社モノファクトリー
ビューローベリタスジャパン株式会社	学校法人法政大学 デザイン工学部 川久保研究室	株式会社マルハチ村松	モバイルソリューション株式会社
枚方信用金庫	北星信用金庫	株式会社みずほ銀行	焼津信用金庫
ヒルトップ・キャピタル株式会社	株式会社北洋銀行	みずほ総合研究所株式会社	ヤフー株式会社
株式会社広尾フューチャー コンサルティング	株式会社北陸銀行	株式会社ミチクリエイティブシティデザイ ナーズ	株式会社山下PMC
株式会社広島銀行	北陸グリーンボンド株式会社	三井E&S環境エンジニアリング株式会社	公益財団法人山種美術財団
株式会社ファームシップ	北陸ポートサービス株式会社	株式会社三井住友銀行	特定非営利活動法人ユニグラウンド
株式会社ファインテック	株式会社北海道銀行	株式会社三井物産戦略研究所	ユニバーサルエコロジー株式会社
株式会社福岡銀行	特定非営利活動法人ホトニクスワールド コンソーシアム	三菱UFJリサーチ & コンサルティング	株式会社ユニバーサル コンピューターシステム
福島信用金庫	株式会社堀江商会	三菱自動車工業株式会社	株式会社横田アソシエイツ
富士ゼロックス株式会社	株式会社ポリテック・エイディディ	株式会社三菱総合研究所	横浜市資源リサイクル事業協同組合
富士通株式会社	マイクライメイトジャパン株式会社	水戸証券株式会社	吉本興業株式会社

三号会員：民間団体等

(平成30年11月30日現在)

株式会社LIFULL			
LINE株式会社			
株式会社LastRoots			
リアルワールドゲームス株式会社			
株式会社リコー			
リコージャパン株式会社			
リニューアルファスト合同会社			
リバイタル・フォース株式会社			
REXARD JAPAN株式会社			
特定非営利活動法人REDS湘南			
株式会社ローカルファースト研究所			
株式会社ロスフィー			
株式会社YMFG ZONEプランニング			

我々の世界を変革する：
持続可能な開発のための2030アジェンダ

Transforming our world:
the 2030 Agenda for Sustainable Development